

地域がん(癌)予防対策**COMMUNITY-BASED CANCER PREVENTION**

J-00-03384 2001年2月19日～2001年4月23日 定員7名

1. 目的 がん治療の医療資源の限られている地域に対して、禁煙、食生活の改善や生活指導による1次予防及びがん早期発見、早期治療などの2次予防を通じて、効果的ながん予防対策活動を普及させることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 疫学の基礎的知識について理解を深める
 - (2) がん調査技術、統計解析法等を習得する
 - (3) 1次予防対策及び2次予防対策の現場を見学し、がん予防の現状を把握する
3. コース概要 講義、実習及び研修旅行により構成される。1日の研修は午前講義、午後実習又は見学により実施される。内容は
 - (1) がん対策、予防
 - (2) 疫学総論
 - (3) がん調査(測定方法、ケース・コントロール研究、コホート研究)
 - (4) がん1次予防対策
 - (5) がん2次予防対策
 - (6) がん予防対策のアクションプラン
4. 研修員の資格要件
 - (1) 公衆衛生及び地域医療活動に携わる医師及び保健婦
 - (2) 先進国において、公衆衛生に関連する学位又は研修を受講した経験がない者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA中部国際センター
 - (2) 愛知県がんセンター研究所
6. 日本語集中講座
7. 他

地域健康開発のためのNGO/NPOの能力向上**CAPACITY BUILDING OF LOCAL NGOS/NPOS FOR HEALTH DEVELOPMENT**

J-00-03390 2000年9月4日～2000年10月29日 定員12名

1. 目的 開発途上国の健康水準向上のため、既存のローカルNGO/NPO指導者を対象に健康分野の専門組織としての能力を強化するための技術面・経営面・制度面での方策を習得させ、効果的な機能強化の計画を作成する。
2. 到達目標 トレーナーズ・トレーニングに従事しているNGO/NPOスタッフに対して、キャパシティ・ビルディングの知識、技術を習得させる。
3. コース概要
 - (1) 人材開発とキャパシティ・ビルディング
 - (2) 自・他のNGO/NPO組織のキャパシティ・ビルディング
 - (3) キャパシティ・ビルディングのための技術と手段
 - (4) 組織ネットワークの構築
4. 研修員の資格要件
 - (1) 第1回、2回の研修に参加したNGO/NPOに所属していること
 - (2) トレーニングプログラムや人材開発の実施に1年以上従事していること。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA中国国際センター
 - (2) ASDA
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

地域保健指導者**COMMUNITY HEALTH SERVICES**

J-00-00676 2001年3月5日～2001年6月30日 定員8名

1. 目的 疾病の予防と対策、衛生水準の向上と普及活動を実践し、且つその指導者となり得る人材を育成することにより、参加国の保健水準の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 地域、家族、個人の健康に関連した顕在的、潜在的なニーズと活用可能な資源を把握し、地域診断が出来る
 - (2) 家族、学校、地域など種々のレベルにおける活動に参加し、保健衛生事業の立案が出来る
 - (3) 保健衛生事業の具体的手法を習得、これを実践し応用して地域改善を遂行出来る
 - (4) 実践した保健衛生事業の効果を評価できる
 - (5) 保健衛生事業の効果実践に役立つ調査、研究を企画できる
 - (6) 保健衛生事業に携わる個人及びチームを統括指導出来る
3. コース概要 日本における地域保健・衛生業務の計画及び実施方法の紹介を中心に、講義、演習、見学を行う。
 - (1) 日本におけるヘルスケアの歴史と現状(公衆衛生行政、保健所業務)
 - (2) 感染症対策(結核、ハンセン病、上気道炎、肝炎、小児疾患、AIDS、寄生虫疾患)
 - (3) 母子保健(家族計画、栄養強化、心理学、児童虐待)
 - (4) 地域保健業務実習(於：福岡県新吉富村)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 保健衛生業務に3年以上の実務経験がある者
 - (2) 30歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 聖マリア病院
6. 日本語集中講座 有(120時間)
7. 他

農作業に伴う健康障害予防対策セミナー**PREVENTION OF HEALTH HAZARDS DUE TO AGRICULTURAL WORK**

J-00-03460 2000年9月25日～2000年11月27日 定員8名

1. 目的 発展途上国の保健省や国レベルの農村保健担当者に、本分野における日本の過去50年の研究や対策等を紹介し、各国がそれぞれの国の状況に適した農村保健計画を立案、実施する能力を備えることを目的とする。また、併せて具体的な問題解決のための技術導入に関する援助を図ることを目的とする。
2. 到達目標 主に以下の項目を理解し、その知識を深めることを目標とする。
 - (1) 農村近代化に伴う健康障害を予防するための政策
 - (2) 農村における住居、水及び廃棄物処理
 - (3) 農薬の健康影響
 - (4) 農業による環境汚染
 - (5) 農林業の基礎的な機械化に伴う健康問題
 - (6) 農村におけるプライマリーヘルスケア
3. コース概要 主に以下の構成である。
 - (1) 研修旅行(農村地区保健所の業務参加、農林業現地視察、その他地域保健関連施設の見学)
 - (2) 講義、実習(農村の近代化と保健衛生・農林業の機械化問題・農村保健)
 - (3) グループ討論と自由研究
4. 研修員の資格要件
 - (1) 関連分野の保健医療施策プランニングに携わる中間管理職以上の医師、または医療・行政関係者
 - (2) 年齢が50歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)国際保健医療交流センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

病院経営・財務管理**HOSPITAL MANAGEMENT (WITH SPECIAL REFERENCE TO FINANCIAL CAPACITY BUILDING)**

J-00-00677 2000年9月18日～2000年11月28日 定員5名

1. 目的 病院経営のノウハウを研修員受入事業を通じて提供することにより、開発途上国の人材育成に貢献することを目的としている。
2. 到達目標 以下の各項目に対し幅広い知識を修得し、各自が所属する病院が抱える問題点への認識を深め、問題解決への足掛りを見出すこと。1)健康保健制度、2)病院組織、3)予算制度、4)人事管理、5)医療事務、6)備品管理、7)施設・機材管理、8)統計手法、9)市場調査、10)パーソナル・コンピュータの導入、11)病院運営・管理計画。
3. コース概要 講義、実習、研修旅行等により構成される。
 - (1) 病院内業務説明(臨床検査、画像診断、薬剤部、給食、施設管理、事務)
 - (2) 患者統計(パソコン使用)
 - (3) 研修旅行(東京・京都・長崎・熊本)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 病院経営に従事し、同分野において5年以上の実務経験がある者
 - (2) 30歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 聖マリア病院
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

母子保健指標改善対策**COUNTER-MEASURE FOR IMPROVEMENT OF MATERNAL AND CHILD-HEALTH INDICES**

J-00-00519 2000年5月8日～2000年6月18日 定員8名

1. 目的 途上国の母子保健指標改善に資するべく、研修員の改善対策設計及びその管理技術向上を目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 自国の乳児死亡率改善及び母子感染症政策の運営見直しに必要な技能の修得
 - (2) IMR及びMMR改善を阻害する要因の分析能力の習得
 - (3) 母子保健全般に係る技術の習得
3. コース概要 本コースは講義、実習及び研修旅行から構成されており、農村地域の保健所における実地研修も計画されている。
 - (1) 日本の保健医療政策(IMR及びMMR改善に係るケーススタディとその環境、日本の母子保健政策)
 - (2) 母子保健(マタニティー・スイミング、母親学級)、特に周産期死亡原因の把握とその対策
 - (3) 乳幼児保健、小児の呼吸器感染症及び下痢症対策
 - (4) 健康教育の促進に係るPCM手法及び教育ツールの開発
 - (5) NID等ワクチン事業
 - (6) 水環境等感染経路改善対策等
4. 研修員の資格要件
 - (1) コース関連分野の保健医療施策プランニングに携わる中間管理職以上の医師または医療・行政関係者
 - (2) 50歳以下
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)国際保健医療交流センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

薬剤耐性病原体の実験室診断**MICROBES DRUG RESISTANCE AND ITS CONTROL**

J-00-00619 2000年11月13日～2001年4月8日 定員8名

1. 目的 開発途上国における感染症診断に関する中心的な役割を果たしているラボラトリーの中堅技術者に、最新の細菌の分離法、同定技術、及び検査試薬、培地の検定ができるような研修を与えること。
2. 到達目標
 - (1) 最新の病原微生物検査技術を修得する
 - (2) 新しい試薬及び培地について試験研究を行う能力を研修する
3. コース概要 講義、討議、実習等により構成される。
 - (1) 微生物学実習(滅菌・染色技術、細菌分離・同定、薬剤感受性試験ウイルス)
 - (2) 基礎講義(生物製剤安全性試験、血液製剤の品質管理、薬剤耐性のメカニズムの実験室管理)
 - (3) 討議とグループ学習
4. 研修員の資格要件
 - (1) 本コース関連分野の中間管理職以上に在職する者
 - (2) 医学、薬学、農学、生物学のいずれかの大学課程を修了した者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)国際保健医療交流センター
 - (3) 国立熊本病院
6. 日本語集中講座 有(45時間)
7. 他

臨床看護実務**CLINICAL NURSING**

J-00-00341 2000年7月27日～2001年1月28日 定員5名

1. 目的 臨床看護実務に従事する中堅看護婦を対象に主に臨床実務を通じ、我が国の看護業務を習得させることにより既得技術、知識の向上を図り、もって当該国の指導的看護婦を養成する。
2. 到達目標
 - (1) 臨床の場における専門分野別の各疾患について、原因、誘因、病態整理症状、治療、手術前後の検査について理解し、適切に看護できる
 - (2) 救急患者の対応及び器具の取扱ができる
 - (3) 各専門科に必要な特殊機械の取扱ができる
 - (4) 各専門科の病棟管理を理解する
 - (5) 病院と他施設との関連を知ることができる
3. コース概要 共通プログラムのほか、個別プログラムがあり、それぞれ講義、院内教育プログラムへの参加の他、院外視察研修を行う。
 - (1) 母子看護グループ：オリエンテーション、各種看護(産科病棟、外来母子看護、救急患者、NICU、小児病棟)
 - (2) 内科看護グループ：オリエンテーション、各種看護(ICU、救急室、呼吸器疾患患者、消化器、肝疾患患者、透析患者)
 - (3) 救急・外科看護グループ：オリエンテーション、各種看護(救急室、ICU、手術室、外科、脳外科、外科外来)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 看護婦資格を有し、当該分野において5年以上の経験を有する者
 - (2) 臨床看護実務に従事している者(婦長、看護主任は好ましくない)
 - (3) 35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA沖縄国際センター
 - (2) 沖縄県立中部病院
6. 日本語集中講座 有(220時間)
7. 他 本コースは母子看護、救急外科看護、内科看護の3つのサブコースに分かれており、研修員は応募の時点でいずれか1コースを選択する。

臨床検査技術**CLINICAL LABORATORY TECHNOLOGY**

J-00-00675 2000年11月7日～2001年2月9日 定員15名

1. 目的 臨床検査領域の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な臨床検査の知識、技能を習得せしめることを目的とする。本研修コースでは、微生物検査技術グループと臨床免疫検査技術グループの専門グループ別に研修を行う。グループ分けは希望者の提出した質問票に従って行われる。
2. 到達目標 各国の施設、機関の中堅職員である研修員が、それぞれの医療技術分野において技術向上に寄与し、指導的立場に立つて仕事に従事することができるような技術を修得する。
 - (1) グループA: 微生物検査技術グループ腸管系病原菌による下痢症対策のための細菌ならびに寄生虫検査技術の修得。
 - (2) グループB: 臨床免疫検査技術グループ免疫血清学的検査ならびに臨床血液学的検査に関する技術の修得。
3. コース概要 共同研修プログラムのもと微生物検査技術グループと臨床免疫検査技術グループの専門グループ別に講義、実習を行う。
 - (1) Aグループ: 微生物検査技術、a)細菌の分離・培養・同定ならびに薬剤感受性検査、b)細菌の血清診断、c)細菌毒素等の検出法、d)抗酸菌(結核菌)による疾患と検査法、e)寄生虫検査法、f)抗生物質の作用機序と検査法、g)感染予防のための疫学的アプローチ。
 - (2) Bグループ: 臨床免疫検査技術、a)細胞性免疫・体液性免疫の基礎知識、b)補体の基礎知識と検査法、c)モノクロナール抗体の基礎知識と応用、d)ウイルス感染症と検査法、e)STDと検査法、f)アレルギーと検査法、g)免疫化学定量法の実際
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、臨床検査業務に従事しており、それぞれの領域で実務経験が5年以上の者
 - (2) 所属する協会の推薦または施設長の推薦がある者
 - (3) 医師、看護婦、研究者ではない者
 - (4) 45歳未満の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)国際医療技術交流財団
6. 日本語集中講座 無、ただしイブニングコースの受講が義務づけられる。
7. 他

AIDS/ATL対策セミナー**SEMINAR ON EPIDEMIOLOGY AND CONTROL OF AIDS/ATL DISEASES**

J-00-03371 2000年8月7日～2000年9月4日 定員8名

1. 目的 AIDS/ATL対策における技術移転を目的とし、AIDS蔓延のグローバルな連携確立を図る。
2. 到達目標 本コースは、AIDS/ATLの疫学、サーベイランス、ラボ診断技術並びに社会学的対策に係る知識・経験を習得させることにより、感染防御対策の構築、対症療法技術革新の実現、更には帰国後の対策及び研究に貢献することを目標とする。
3. コース概要
 - (1) 基礎講義(疫学、蛍光同定法、P24-26検定、抗原スライド作製、PCR法、感染防御-Ikサイトカイン機序、遺伝子原意混合ワクチン開発)
 - (2) 臨床実習(固相技術、白血病成人細胞診断、肺炎/結核由来ウイルス細胞複製技術等)
 - (3) 見学(国立国際医療センターにおける診断・治療等)
 - (4) 国内学会参加
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師資格を有し、10年以上AIDS/ATL関連事業に関与する中堅以上の行政官又は10年以上の経験を持つ疫学ないしは臨床専門家
 - (2) 十分な英語力を有する者
 - (3) 応募時点で45歳以下の年齢の者
 - (4) 心身共に健康で、妊娠していない者
 - (5) 軍属にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 国立熊本病院
 - (3) (財)国際保健医療交流センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

ウイルス肝炎対策セミナー**SEMINAR ON INFECTIONS HEPATITIS, ITS EPIDEMIOLOGY AND CONTROL**

J-00-03370 2000年8月28日～2000年9月25日 定員8名

1. 目的 各種ウイルス肝炎に関する最新の知見の習得を通じ、診断、治療並びに水平及び母児感染の予防対策に関する国際的及び地域の政策のための方と、各関係国における予防対策の実施と指導手法の習得を目的とする。
2. 到達目標 ウイルス学、疫学、診断、治療及び国家対策の樹立等広範囲に互る知識とプログラムマネージメントの技術を習得し、帰国後各々の国において肝炎対策の質向上に貢献できることを目標とする。
3. コース概要
 - (1) 基礎講義(酵素抗体法、ゲノム構造抽出感応ミノグラム、HCC動態客着免疫体染色、ウイルス学等)
 - (2) 臨床実習(PEIT白色細胞複製、マーカー試験、モノクロナール抗体反応、RPHA凝集試験等)
 - (3) 見学(ウイルス同定の現状、エタノール注入法、脱ステロイド療法、IFN治療等)
 - (4) サーベイランスに係る専門討議
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師資格を有し、ウイルス肝炎対策に従事する中堅以上の行政官、疫学又は臨床研究者
 - (2) 十分な英語力を有する者
 - (3) 応募時点で45歳以下の者
 - (4) 心身共に健康で、妊娠していない者
 - (5) 軍属にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 国立熊本病院
 - (3) (財)国際保健医療交流センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

エイズのウイルス感染診断検査技術(西太平洋・南東アジア・アフリカ)**VIROLOGICAL DIAGNOSIS TECHNIQUES OF HIV INFECTION (AIDS)**

J-00-03360 2001年1月8日～2001年2月25日 定員8名

1. 目的 本コースは、講義・討論、実習を通じて、わが国の当該分野の最近技術を修得せしめ、HIV感染を的確に実験室でウイルス学的に診断できる人材を育成することを目的とする。
2. 到達目標 参加各国の当該分野の技術者を対象としてHIVとその感染症に対する全般的知識を付与することにより、各国における診断体制の整備を到達目標とする。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。
 - (1) HIV感染のサーベイランス
 - (2) ウイルス診断の高度な技術
 - (3) 検査キットの評価法
 - (4) 日和見感染関連病原体の検出法、他
4. 研修員の資格要件
 - (1) 伝染病(ウイルス性または細菌性)の実験室での診断経験を2年以上有する者
 - (2) 大学で臨床検査学、薬理学、医学を修了した者、またはそれと同等の学歴を有する者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 国立感染症研究所 エイズ研究センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

がん治療普及対策**PRACTICE COURSE OF UP TO DATE CANCER TREATMENT**

J-00-00670 2000年8月15日～2000年10月22日 定員8名

1. 目的 がんの専門知識を有する開発途上国の医師に対し貢献すべく、日本におけるがんの診断及び治療の最新技術と知識を研修員各人に紹介する。
2. 到達目標 本コースは開発途上国におけるがんの診断及び治療への技術協力が中心であり、研修員が帰国後それぞれの国において各分野で身につけた最新の知識や新しく開発された診療技術等を生かし、単に文献あるいは映像情報のみでなく、実践的かつ具体的な情報を伝達すると共に、医療従事者の育成を図り、がん対策の向上に資することを目標とする。がんの診断及び治療に関し理解を深め、研修員各人の専門分野における最新の知識と技術を習得する。
3. コース概要 国立がんセンターにおける講義は病院のスタッフによって行われる。その内容は各スタッフの臨床経験、研究活動から得られたものであり、最新の診療データをスライド、プロジェクター等を利用し講義する。個別研修では専門分野別に見学実習を行う。この際各々の研修員に国立がんセンターのスタッフが研修指導医として割当てられ、マンツーマンで指導を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 自国の医師免許を有し、がん診断・治療を専門とする者
 - (2) 35歳以下でがんの臨床経験を3年以上有する者
 - (3) 帰国後も当該研修に関連した分野に従事予定の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 国立がんセンター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

ハンセン病予防医学研究**LEPROSY RESEARCH**

J-00-03318 2000年4月3日～2000年12月17日 定員5名

1. 目的 本コースは、ハンセン病に関する研究を行ない、当該分野の最新の諸知識や研究技術を修得せしめ、帰国後ハンセン病研究の中核になりうるように指導し、ハンセン病対策のみならず、その他の感染症対策の向上に寄与しうる人材の育成を目的とする。
2. 到達目標 参加各国の当該分野の研究者を対象として、ハンセン病に対する全般的知識・情報を付与することにより、各国における疾病対策の一層の充実・整備に寄与することを到達目標とする。
3. コース概要 講義、実習等により構成される。
 - (1) PCR法によるらい菌の動態に関する研究
 - (2) らい菌の蛋白抗原に関する研究
 - (3) 熱ショック蛋白質の免疫学的性状に関する研究
 - (4) らい菌の血清疫学研究
 - (5) RT-PCR法によるらいにおけるサイトカインmRNA発現機構の研究
 - (6) らい菌の細胞免疫に関する実験的研究
 - (7) 抗らい化学療法剤の研究
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現時点でハンセン病の研究又は臨床治療に従事している者
 - (2) 医師又は科学・薬学・医学部の大学卒業またはそれと同等の知識を有する者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 国立感染症研究所ハンセン病研究センター
6. 日本語集中講座 有(145時間)
7. 他

ポリオ根絶計画ウイルス検査技術**VIROLOGICAL DIAGNOSIS TECHNIQUE FOR POLIO ERADICATION PROGRAMME**

J-00-03317 2001年2月19日～2001年3月18日 定員4名

1. 目的 本コースはWHO西太平洋事務局所管地域の開発途上国における微生物検査技術者・研究者に対して、ポリオ・ウイルス検査技術の習得、レベルアップ及びレファレンス業務の習得を目的として実施される。
2. 到達目標 本コースは、標準化されたポリオ・ウイルスの実験室診断法を習得することに重点が払われている。途上国からの研修者は帰国後自国でのポリオのサーベイランス活動に必要な実験室ウイルス診断技術を確立、指導する事が大いに期待される。また、単に技術の習得だけに留まらずポリオ根絶活動に欠く事のできない情報交換、技術交換などのラボラトリー・ネットワークが確立される手がかりを与える事にある。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。1)ポリオ根絶計画、2)ポリオ・ウイルス、3)細胞培養、4)実験室の安全管理、5)ウイルス分離、6)ウイルス固定、7)エンテロウイルスの(CPE、8)力価測定、9)中和抗体測定、10)ポリオサーベイランス、11)ポリオウイルス分子疫学、12)型内鑑別、13)PCR-RFLP
4. 研修員の資格要件 ポリオウイルスの実験室での診断に従事しており、かつ帰国後も継続を予定される者。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 国立感染症研究所村山山分室
6. 日本語集中講座 無
7. 他

看護管理**NURSING MANAGEMENT**

J-00-00255 2000年5月9日～2000年8月6日 定員6名

1. 目的 開発途上国の現役の看護管理職(婦長など)を対象に、看護管理の理論と実際を学ぶ機会を提供し、もって、自国の看護サービスの質的向上を図る。なお、本コースは病棟管理(婦長職)レベルの研修を主体とする。
2. 到達目標
 - (1) 講義を通じ、看護管理の原則と技術を学び、その成果を応用できるようにする
 - (2) 婦長としての病院における役割・機能を理解し、またコミュニティにおける看護職としての役割を認識する
 - (3) 自国における日常の看護業務における義務もしくは問題点を認識し、それを本コースのなかで学んだ知識・経験のもとで解決できるようにする
3. コース概要 講義では、看護管理の理論・原則を理解することを目的とし、研修員各自の国内事情に基づいて討論し、意見交換しながら講師の指導によりそれぞれの項目の目的に達するよう導く。研修項目は、1)日本の保健・医療事情概要、2)看護管理の概要、3)病棟管理の知識・実際、4)管理に関する知識等。病院等施設における実習では、病棟/看護管理の実際が、どのように実践されているかを学ぶことを目的とし、研修施設での中堅責任者(具体的には婦長)に従って、その業務を理解し、ノウハウを修得する。基礎理論、実務研修で得た知識と技術をもとにグループワークを行い、一つのガイドラインを構築する。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 願わくば下記のいずれかのコースに参加し修了した者で修了後3年以上の経験をもつ者。a)臨床看護コース(沖縄国際センターにて実施)、b)専門看護コース(東京国際研修センターにて実施)、c)東南アジア諸国等看護婦指導者研修((財)国際看護交流協会実施)
 - (2) 現在、婦長として看護に従事しており、婦長として1～5年の経験をもつ者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)国際看護交流協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他 隔年実施

専門看護
SPECIALIZED NURSING

(2000年度休止)

1. 目的 開発途上国の看護婦に専門看護(クリティカル・ケア)の知識と技術を、講義と実務研修によって習得させ、自国の看護技術の質的向上に寄与する人材を育成する。
2. 到達目標
 - (1) 重症患者の病態、原因、症状及びその治療と看護について総合的に理解し、またその患者の適切な処置ができる。
 - (2) 特殊医療機器・器具を理解し、操作できる。
 - (3) 臨床診察の重要性、過程及び介在する看護業務を理解する。
 - (4) 患者及び家族の心理的・社会的側面を理解する。
 - (5) コミュニティにおける看護婦のより広い役割を理解する。
3. コース概要 講義、実務研修、施設見学により構成される。研修項目は以下の通り。
 - (1) クリティカル・ケア・ナーシングの基本
 - (2) 各種疾患の理解と看護の実際(各自の選択分野に沿う)
 - (3) 救急蘇生法
 - (4) 検査・診断法と看護
 - (5) 各種医療機器・器具の取扱と管理
 - (6) ICU・CCUで使用される薬物と効果
 - (7) 病棟管理、スタッフ教育等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 3年以上の基礎看護教育の課程を修了した者
 - (2) 5年以上の看護経験及び1年以上の重症患者の看護経験を有する者
 - (3) 35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)国際看護交流協会
6. 日本語集中講座 有
7. 他

結核対策細菌検査マネジメント
TUBERCULOSIS CONTROL LABORATORY MANAGEMENT

J-00-00642 2000年8月21日～2000年12月10日 定員5名

1. 目的 本コースは、各国の本分野で専門的に従事すべき医師、技術者に結核対策のための細菌技術を習得させ、帰国後細菌学検査分野における指導者として各国の技術向上に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 結核対策に最も必要な細菌の検出に重点を置き、暗視野の直接塗抹染色法と分離培養法を確実に実施できること、また、これらの質の維持・管理に必要な検査運営(マネジメント)に関する知識、技術を習得することを目標とする。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。1)結核対策プログラムと結核菌検査の役割、2)途上国の結核対策プログラムにおける結核菌検査の現状と課題、3)リーダーシップトレーニング法及び教授法、4)検査室の評価及び塗抹検査に関する精度管理法、5)結核対策における検査室ネットワーク及び運営、6)結核菌検査の基礎技術、7)顕微鏡など実験器械の保守及び操作、8)実験及び実験データの正確な取り扱い、9)確認実験、10)結核菌検査における最新技術。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 国又は地域レベルの結核対策計画の中で結核菌検査業務に従事している上級技術者又は医師
 - (2) 結核対策のための細菌検査技術者の訓練に従事している者
 - (3) 26～50歳の者
 - (4) ツベルクリン反応陰性の者は、BCG接種終了者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) (財)結核予防会結核研究所
6. 日本語集中講座 有(75時間)
7. 他

公衆衛生行政管理
SEMINAR ON HEALTH SYSTEMS MANAGEMENT

J-00-00641 2000年5月9日～2000年7月16日 定員10名

1. 目的 途上国の公衆衛生従事者の行政管理能力を向上することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 公衆衛生行政管理に関する種々の方法論を理解する。
 - (2) それらの方法論に基づいて合理的な計画を策定する能力を身につける。
 - (3) 効果的な行政の実施を行える。
 - (4) リーダーシップを備えたフィードバックを行える。
3. コース概要 公衆衛生全般を幅広く網羅するMaster of Public Healthのような科目別カリキュラムではなく、今日の開発途上国が直面している保健医療の問題解決のため、ヘルストランジション(健康転換)、ヘルスリフォーム(保健医療の改革)の考え方を基本とした行政管理的な機能別カリキュラムとする。この機能別カリキュラムは、3つのサブテーマ(政策形成、政策実施・評価、資源管理)から成り立ち、各サブテーマは、理論的な系統講義と問題解決を目的とした各公衆衛生分野ごとの特性を活かした事例(ケースメソッド)により構成される。モジュール:1)公衆衛生行政概論(日本の厚生行政、保健医療改革、行政管理総論等)、2)リーダーシップ、3)政策立案(保健医療政策論・計画論、Proceed Model、PCM演習、等)、4)実施評価、5)資源管理、6)フィールドスタディ(関連施設視察)、7)アクションプラン策定、8)オリエンテーション・評価
4. 研修員の資格要件
 - (1) 公衆衛生行政担当の技術管理職(県衛生主幹部局長、中央省庁の課長相当等)
 - (2) 公衆衛生学校の長または教育プログラム責任者
 - (3) 研究者
 - (4) 行政官
 - (5) NGO
 - (6) その他民間セクター
 - (7) 35歳以上の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 国立公衆衛生院
6. 日本語集中講座 無
7. 他 アクションプラン用参考資料の持参を要望する。

国家結核プログラム管理
NATIONAL TUBERCULOSIS PROGRAMME MANAGEMENT

J-00-03282 2001年1月8日～2001年2月25日 定員9名

1. 目的 開発途上国における結核対策に関し、国家レベルでの結核対策プログラムの実施及び評価を行うための方法論の紹介を行い、あわせて参加国における結核対策プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 自国の結核対策プログラムの実績の評価
 - (2) 自国の結核の疫学的事情及び年次的推移傾向の評価
 - (3) 結核対策改善法の習得
3. コース概要 講義、ワークショップ、見学等により構成される。
 - (1) 結核問題の疫学的評価
 - (2) 結核対策における社会的アプローチ
 - (3) 結核対策とプライマリ・ヘルス・ケアとの統合
 - (4) 国の結核対策プログラム実施上の諸問題
 - (5) 結核対策プログラムの評価
 - (6) 行動計画の作成
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師であり、且つ国レベルで国家結核対策プログラムを担当している者
 - (2) 十分な英語発表能力及び書く能力のある者
 - (3) 年齢35～55歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) (財)結核予防会結核研究所
6. 日本語集中講座 無
7. 他

国際寄生虫予防指導者セミナー

SEMINAR ON PARASITE CONTROL ADMINISTRATION FOR
SENIOR OFFICERS - A STEP TOWARDS PRIMARY HEALTH CARE -
J-00-00621 2001年1月23日～2001年2月18日 定員10名

1. 目的 開発途上国の行政官等に対し、総合地域保健計画の達成にあたり、実際の戦略としての寄生虫予防(主として土壌伝播寄生虫の予防)をいかに効果的に推進させるかにつき、知識と理解を深めさせることを目的とする。また、寄生虫予防を課題とし、その内容も寄生虫予防における日本の過去から現在にいたる官・学・民一体となったの活動経験を伝えることに焦点をあてたものであるが、副題を“A Step Towards Primary Health Care”としたことから判るとおり、単に寄生虫予防活動のテクニックだけに止まらず、寄生虫予防を突破口として、将来、各国の住民参加を前提とした地域保健活動展開のための手がかりを与えることにある。
2. 到達目標
 - (1) 参加研修員の自国における寄生虫予防計画の現状と計画実施における問題点の紹介及び理解
 - (2) プライマリー・ヘルスケアの達成という目的の中での寄生虫予防対策の意義と役割
 - (3) 家族計画あるいは家庭保健との統合における寄生虫予防の効果的な実施方法
3. コース概要 寄生虫学講義をはじめとする日本側のプレゼンテーションやコントロール・レポートによる研修員各国の現状紹介・把握を行い、寄生虫予防プログラムの有効性を認識するとともに効果的な実施方法を学ぶ。研修旅行では、住民参加の実態を学ぶ。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中央政府、地方自治体レベルで寄生虫予防を担当する上級の行政官もしくは専門家であること
 - (2) 保健医療その他関連した業務に就いている者
 - (3) 55歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)日本寄生虫予防会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

循環器病対策

CARDIOVASCULAR DISEASES

J-00-00273 2000年8月14日～2000年11月30日 定員7名

1. 目的 近年、開発途上国における保健医療の技術の向上は目ざましいものがあり、特に診断・治療技術のみを取り上げてみても、先進国との格差はかなり是正されてきたと言えよう。このような状況を背景に、途上国から寄せられる研修希望内容も、より専門化、高度化する傾向が顕著である。本研修コースは、昭和57年度よりこれらの要望に応えるために開発途上国の若手・中堅医師を対象として講義・実習・討議を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門医を養成することを目的として設定された。受入機関としては、国立循環器病センターの協力が得られることになり、現状における最高水準の研修コース設定が可能となった。
2. 到達目標 本コースでは、各専門分野ごとに到達目標が設定されている。1)心臓血管内科：心血管疾患に関する専門的な診断治療技術の修得、2)脳血管内科：急性期脳卒中の診断及び治療法の修得、ロ、集中治療システム(SCU)における重症脳卒中管理の修得、3)高血圧・腎臓科：高血圧・腎臓に関する専門的な診断治療技術の修得、4)動脈硬化・代謝部門：循環器疾患の危険因子となる動脈硬化症・高脂血症・糖尿病・肥満等の疾患に関する診断治療技術の修得、5)小児科：小児循環器病の基本的な診断および治療法の修得。その他専門分野として、6)心臓血管外科、7)脳血管外科、8)麻酔科、9)放射線診療部、10)集団検診、11)病理、12)周産期科
3. コース概要 開発途上国の若手・中堅循環器病医師を対象として、専門分野別(心臓血管、脳血管、高血圧・腎、動脈硬化、小児、麻酔等)の実習・討論を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門医を養成する。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 自国政府による医師の免許を有する者
 - (2) 原則として35歳以下で、循環器病の診察業務に2年以上の経験を有する者
 - (3) 帰国後、循環器病の診療業務に従事する者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) 国立循環器病センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

精神医療指導者研修(東南アジア)

SEM. FOR SENIOR OFFICERS IN MENTAL HEALTH CARE

J-00-03359 2001年1月8日～2001年2月4日 定員6名

1. 目的 本コースは、講義・討論、視察を通じ、わが国の精神保健と医療の現状を総合的に紹介することにより参加各国の精神保健に関する適正な医療の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標 開発途上国においてはまだ整備されていない分野であり、このため日本の法律の整備状況、精神医療の現状をよく把握することにより、自国の方策策定への考え方を習得することを主目標とする。
3. コース概要
 - (1) 法的整備状況(精神保健法・医療法・司法関連法律を含む)
 - (2) 精神医療システム(医療保健制度を含む)
 - (3) 包括的地域精神医療サービスの現状精神保健センター、保健所、精神病院、総合病院精神科ユニット、診療所、精神障害者社会復帰施設、家族会等の機能と運営
4. 研修員の資格要件
 - (1) 当該国において、精神医療に直接関わる医師で精神保健サービスにおいて指導的立場にある者
 - (2) 将来も引き続き精神医療分野で活動を行う者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) (社)日本精神病院協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中間レベル結核管理

MANAGING TUBERCULOSIS AT INTERMEDIATE-LEVEL

J-00-00638 2000年5月1日～2000年8月13日 定員16名

1. 目的 開発途上国の結核対策プログラムに携わる医師に対し、最近の結核対策の手法について研修を行い、各国が直面しているさまざまな社会的経済的条件下で最も合理的、現実的、かつ能率的な方法で結核対策プログラムを促進、発展させることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 費用・効果分析に基づいた結核対策計画の立案・実施・評価する方法の習得
 - (2) 結核対策に関する疫学的視点を持つ
 - (3) 健康な人々を結核から守る方法を学ぶ
 - (4) 結核の蔓延を断ち切る方法を学ぶ以上の項目に係る能力の向上に寄与することを目標とする
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。
 - (1) 結核の基礎(疫学、免疫学、細菌学、統計学、HIVとTB、管理、社会経済文化的側面、衛生教育)
 - (2) 国家結核対策(対策一般、重要構成要素、結核とエイズ、研究活動、WHOモジュール)
 - (3) 疫学的考察
 - (4) 行動計画策定
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師であり、かつ、国の結核対策行政に参画し、指導的立場にある者(臨床医は除く)
 - (2) 30歳以上45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) (財)結核予防会結核研究所
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

病院管理技術とヘルスサービスマネジメント
HOSPITAL ADMINISTRATION AND HEALTH SERVICES
MANAGEMENT

J-00-00694 2001年1月23日～2001年3月3日 定員7名

1. 目的 開発途上国では利用できる保健医療資源が限られていることから、本コースを通して、その資源を最大限有効に活用するためのマネージメント技術を有する人材を養成し、住民健康水準の一層の向上をはかる。
2. 到達目標 参加研修員が開発途上国に適用可能な、保健分野の人材、施設、財務、情報等のマネージメント技術を習得し、自国の病院システム、地域保健システムへ適用、活用する。
3. コース概要 カントリーレポートの発表、講義・討議、見学並びに研修レポートの作成・発表によって構成される。講義・討議は
(1) 総論：a)保健人材、b)保健施設、c)保健財務、d)保健情報等
(2) 各論：a)病院システム、b)地域保健システム等の項目を重点的にカバーする
4. 研修員の資格要件
(1) 現在病院管理に従事している管理者(院長若しくは副院長)又は地域保健医療、或は病院管理部門で責任ある立場にある公務員
(2) 大学卒業または同程度の学力がある者
(3) 35～45歳の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) 国立医療・病院管理研究所
6. 日本語集中講座 無
7. 他

病院薬学
HOSPITAL PHARMACY

J-00-00618 2000年10月10日～2000年12月8日 定員10名

1. 目的 病院薬剤師の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な病院薬剤師業務の知識、技術・技能を修得せしめることを目的とする。
2. 到達目標 研修員が各施設、機関の中堅職員であることもあり、各国のそれぞれの病院薬学分野において、技術向上に寄与し、指導的立場に立って仕事に従事することができるように技術習得することを研修目標とする。特に下記の分野について詳しく学習できるように計画されている。
(1) 医薬品管理
(2) 医薬品情報管理(コンピュータシステム)
(3) 臨床薬学サービス
(4) TPN調製
(5) 医薬品試験
3. コース概要 医学概論等の理論については主として講義により、また薬学、調・整剤、医薬品試験・管理については2・3名のグループに分かれての現場研修により習得する。病院および工場の視察を行うことによりわが国の製薬研究の実際を知る。
4. 研修員の資格要件
(1) それぞれの領域で実務経験が5年以上ある者
(2) 現在、病院薬剤師業務に従事している者
(3) 所属する協会の推薦または施設長の推薦がある者
(4) 薬剤師の者(医師、看護婦あるいは研究者は除く)
(5) 45歳未満の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) (財)国際医療技術交流財団(JIMTEF)
6. 日本語集中講座 無
7. 他

保健衛生指導者セミナー

SEMINAR ON NATIONAL HEALTH DEVELOPMENT FOR
SENIOR OFFICER

J-00-03353 2000年5月15日～2000年6月18日 定員14名

1. 目的 本セミナーは、参加各国の政府機関等において、保健衛生行政に携わる中堅幹部を対象とし、講義、討議、施設見学等を通じて、我が国の保健衛生行政の歴史的過程及び、現状を紹介するとともに、各国の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 我が国の保健衛生行政の歴史的背景を紹介するとともに国の行政と地方自治体の関係、衛生行政機関と地域住民の協力体制、社会保障制度等を講義、討論、視察等を通じて紹介すると共に、参加各国との比較研究を行うことにより、それらの成果をもって各国における保健衛生行政の改善に寄与することを目標とする。
3. コース概要 講義及び討論、見学等により構成される。
(1) 保健衛生行政の基本的な考え方
(2) 保健衛生行政制度の現状と地域保健
(3) 社会保障制度
4. 研修員の資格要件
(1) 厚生行政に携わる医師の資格を有する中堅幹部行政官
(2) 厚生行政の政策立案に関与する地位にある者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA八王子国際研修センター
(2) (財)日本国際医療団
6. 日本語集中講座 無
7. 他

母子保健看護(インドシナ諸国)

MATERNAL AND CHILD HEALTH NURSING
(LAOS, VIETNAM, CAMBODIA)

J-00-03306 2001年1月8日～2001年3月4日 定員9名

1. 目的 インドシナ3ヶ国が医療分野において、共通して重要課題としている乳児死亡率及び妊産婦死亡率の低下を図るために、医療従事者の質的向上を図る。病院内で指導的地位にある産婦人科看護婦および助産婦を対象に、母子保健にかかる再教育に主眼を置く。基礎的な看護の知識と医療技術を習得させ、自国において指導にあたることのできる人材の養成を目的とする。
2. 到達目標
(1) 施設における周産期医療と看護について理解を深める
(2) 地域における母子保健医療と看護について理解を深める
(3) 母子保健を支える科学技術について理解を深める。
3. コース概要 本コースは母子保健看護を主たるテーマとし1)施設における周産期医療と看護、2)地域における母子保健医療と看護、3)母子保健を支える科学技術。上記の3点をサブテーマとして見学および実習を主体に研修を行う。なお、各週のうち最終日は大阪大学医学部保健学科で研修内容についての検討・反省会を行う。
4. 研修員の資格要件
(1) 助産婦資格あるいは看護婦資格を有し、助産を中心とした母子保健分野で7年以上の経験を有する者
(2) 所属する病院(産婦人科)で婦長あるいは婦長クラスの指導的地位にある者
(3) 英語能力を有する者
(4) 45歳未満である者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA大阪国際センター
(2) 大阪大学医学部保健学科
(3) (財)国際看護交流協会
6. 日本語集中講座 有
7. 他

薬物乱用防止啓発活動(日米協力)

DRUG ABUSE PREVENTION ACTIVITIES (ASIAN REGION IN COLLABORATION WITH U.S. GOVERNMENT)

J-00-03470 2000年10月9日～2000年11月12日 定員8名

1. 目的 アジア地域の各国において薬物乱用防止啓発活動のリーダーとなる人材を育成することにより、アジア地域の麻薬対策の向上に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 啓発活動に関する全般的な知識及び活動の具体的方法を紹介することにより、帰国後本国において啓発活動の中核となり得る情報を修得せしめる。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。
 - (1) わが国の薬物乱用の現状
 - (2) 薬物乱用防止啓発活動
 - (3) 国際的な薬物乱用対策
 - (4) 薬物乱用防止教育
 - (5) 各国の薬物乱用防止啓発活動の現状についての比較研究
 - (6) 今後の啓発活動のあり方
4. 研修員の資格要件
 - (1) 大学卒または同等の学歴を有する者
 - (2) 薬物乱用防止啓発活動に3年以上の経験を有する者
 - (3) 年齢30～45歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 厚生省医薬安全局
 - (3) 財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

臨床感染症学研修

INFECTIOUS DISEASE MEDICINE

J-00-00423 2001年1月9日～2001年3月25日 定員5名

1. 目的 (参加研修員に)日本の感染症対策及び予防の実態を紹介しながら、本分野における、院内感染症、新型感染症等に関する新しい知識や問題点を提示する。
2. 到達目標 講義、実習等を通じ我が国の最近の知識、技術を習得し、帰国後、各々の国における該当分野の医学水準の向上に寄与する。
3. コース概要 講義、実習、研修旅行により構成される。講義は実習での知識や手技の習得を助けるためだけでなく、感染症分野でのより広い知識を得るために行う。実習では、研修員はその専門毎に希望する科に配属され、その科の診療体制の中で研修する。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師免許を有し、臨床経験5年以上の者
 - (2) 29歳～34歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 国立国際医療センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

医療放射線技術指導者

ADVANCED MEDICAL RADIOLOGICAL TECHNOLOGY

J-00-00511 2000年8月30日～2000年12月29日 定員7名

1. 目的 高度化・複雑化する放射線医療の現状に鑑み、単に技術者個人の技術能力だけでなく広く放射線技術科学全般を見渡せる指導的人材、放射線技術者養成のための教育者、技術水準向上に寄与できる研究者の育成を計ってほしいとの遼上国側の要望を受けて、「医療放射線技術」コースを改定して「医療放射線技術指導者」が新たに設定された。このため本コースは、放射線技術者養成のための教育者、放射線の技術水準の工場に寄与できる研究者の育成を目的としている。
2. 到達目標 1)日本の医療システムを知り、放射線診療の位置付けを認識する。放射線医療技術が日本の保健医療の改善に如何に寄与し、運用されているかを知る。2)日本の放射線技術科学の広さ、深さを理解する。その学術ならびに技術を学ぶとともにそれらの適切な移行方法を考える。3)放射線技術分野での品質管理(QC)ならびに放射線技術関連の認識を深め、技術水準の向上を計る方法を学ぶ。4)わが国の放射線技術ならびに研修員相互間の情報交換を通じ、各国の医療構造の現状を知るとともに、その改善に如何なる放射線技術が役立つかを考えさせ、自国の保健医療の改善に資するようにする。5)自国の放射線医療の水準、資材の調達、修理能力の程度をかき取り、その改善への途を検討させ、わが国の国際医療協力の実をあげる。6)放射線技術の指導者、教育者としての役割を認識させ、自国の技術水準向上に如何に参画すればよいかを考えさせる。
3. コース概要 1)基礎的学習科目は大阪大学医学部保健学科が担当し、講義、演習を行う。2)臨床実習は医学部附属病院放射線科が担当し、放射線診断、画像診断、放射線治療、核医学に関連した技術を、研修目標として習得させる。また放射線技術管理者としての職務を実際に研修させ指導者としての認識を持たせる。3)指導者・教育者としての役割・適正技術についての講義・演習を医学部保健学科が担当して行う。一方的教育ではなくカンファレンス、ゼミなどを通じて、自国の状況をかき取り、改善点を発見させるなど、指導者意識の向上に努める。4)研修終了後等にシンポジウムを開催し、研修員各自の研修成果を発表させ討議を行う。5)日本放射線技術学会学術集會、他大学見学、その他の交流機会を通じ学術水準の向上に努める。6)日本放射線技術工業会の協力を得て放射線機器展示会の見学、機器メーカーの訪問、工場実習を通じて放射線機器についての知識を深める。
4. 研修員の資格要件 医療放射線技術分野で指導的地位(技師長、医学物理学責任者、技師学校長など)または今後、指導的地位を目指すことができる者(副技師長、技術主任または相当する者、医学物理士、技師学校教官など)。1)大学卒、または同等の学力を有する者。2)5年以上放射線技師が医学物理士として診療に従事するか、放射線技師学校教官としての教育経験を有する者。(両者合算でも可)。3)年齢45歳以下の者。
5. 主な研修実施機関 1)JICA大阪国際センター、2)大阪大学医学部保健学科、3)大阪大学医学部附属病院
6. 日本語集中講座 有(45時間)
7. 他

災害総合保健医療

COMPREHENSIVE HEALTH AND MEDICAL CARE IN DISASTER

J-00-03435 2000年9月4日～2000年10月29日 定員6名

1. 目的 阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、地震等大災害発生時における人的被害の軽減、被災者の保健医療の向上のための知識、技術を開発途上国の専門家へ移転する。
2. 到達目標
 - (1) 事例研究としての阪神・淡路大震災に基づく災害対策、被災者の救援等について学習する。
 - (2) 大災害発生時の保健・医療ニーズを分析し対応する基本的能力を習得する。
 - (3) 各国の実情に応じた災害医療対策を検討する。
3. コース概要
 - (1) 講義：1)阪神・淡路大震災の全体経過、2)災害疫学、3)救急医療、4)災害法医学、5)投誠症候群、6)医療情報ネットワーク、7)ストレスの循環器、消化器への影響、8)心のケア、9)ボランティアの活動、10)子供や老人等の問題。
 - (2) 実習：神戸大学医学部
 - (3) 見学：兵庫県、神戸市、阪神淡路大震災復興記念館、野島斯層保存記念館他
 - (4) 研修旅行：国立災害医療センター、JICA国際緊急援助隊事務局/医療協力部他
4. 研修員の資格要件
 - (1) 技術系行政官、研究者、医師、看護婦で災害保健医療の関連分野に従事している者
 - (2) 上記分野に5年以上の経験を有する者
 - (3) 26歳以上45歳以下の者
 - (4) 大学卒業あるいはそれに相当する者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA兵庫インターナショナルセンター
 - (2) 神戸大学医学部
6. 日本語集中講座 有(40時間程度)
7. 他

歯学
CLINICAL DENTISTRY

J-00-00426 2000年4月10日～2000年8月11日 定員11名

1. 目的 開発途上国の歯科医師に対して我が国の歯科医療技術に基づく知識の充足を図り、その上で各国の社会的経済的条件に可及的に適合する歯科医療の在り方を確立するための長期的並びに短期的視野を有する指標を与える。
2. 到達目標
 - (1) 歯科臨床における基本的並びに専門知識の再履修
 - (2) 歯科臨床における基本的技術の修練
 - (3) 最新の歯科医療技術及び基本的事項の修得
 - (4) 参加国の社会経済条件に適合する長期的並びに短期的歯科医療体系の試案作成
3. コース概要 共通プログラムの他、専門領域の個別研修を実施
 - (1) 歯科医療制度と保健活動(日本の歯科医療制度、歯科口腔保健に関する国際協力プロジェクト)
 - (2) 小児の歯科医療(歯列及び咬合の発育と歯科臨床、歯科矯正学)
 - (3) 歯周病(歯周組織の形態と機能・治療・実習)
 - (4) 最新の歯科材料・技術・治療(生体材料の歯科利用、保存、細菌学考察、歯科材料開発の現場見学)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 3年以上の経験を持つ歯科医師
 - (2) 歯科大学卒の者
 - (3) 採米歯学教育・医療行政分野で活動する者
 - (4) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 九州大学歯学部
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

早期胃・大腸癌の病理組織診断
HISTOPATHOLOGICAL DIAGNOSIS OF EARLY GASTRIC AND
COLORECTAL CARCINOMAS

J-00-03324 2000年8月22日～2000年10月29日 定員7名

1. 目的 我が国の消化管疾患診断に関する臨床病理学を紹介し、発展途上国における当該分野のレベルアップをはかり、高度な技術を有する消化管疾患診断グループを養成する。
2. 到達目標 消化管癌病理学に関し
 - (1) 広範囲にわたる基礎的知識を習得すること
 - (2) 正確かつ適切な診断ができること
 - (3) 研究活動の手掛かりをつかむこと
3. コース概要 消化管疾患診断に関する臨床病理学全般の主項目について、合同で約1ヵ月間概要の講義と実習を行い、その後は個別に分かれて、専門別研修受入機関にて実地研修を行う。また、この間必要に応じて研究所・学会等の見学を行う。主たる講義、実習の内容は
 - (1) 食道疾患の病理学と生検組織診断
 - (2) 胃疾患の病理学と生検組織診断
 - (3) 大腸の病理学と生検組織診断
 - (4) 胆嚢の病理学
4. 研修員の資格要件 大学医学部卒業もしくは同等以上の学識があり、かつ病理学の専攻者であって、十分な研究実績を有する者。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 東京医科歯科大学
6. 日本語集中講座 無
7. 他

熱帯医学研究
RESEARCH FOR TROPICAL MEDICINE

J-00-00324 2001年1月8日～2001年12月17日 定員9名

1. 目的 本コースは熱帯地域にはびこる熱帯病及び各種感染症の予防、撲滅に貢献するため、当該分野において臨床及び研究にたずさわる医師並びに科学技術者を対象に研究する機会を提供する。この研究活動を通じて、関連分野における現代科学に関する基礎的及び実地的知識を深め、その応用に必要の研究技法を習得させる。さらには帰国後自国で実地に活用し、関係者への知識技術の伝達を行い得る能力を付与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 選択した研究課題に関する基礎的新知識を持つ
 - (2) その研究課題に関する基礎的新技術を持つ
3. コース概要 3部門(11分野)から1分野を選択し、担当教授指導のもとに主として個別の研修を行う。
 - (1) 病原体解析部門(分子構造解析、病原因子機能解析、感染細胞修飾機構、寄生行動制御)
 - (2) 宿主病態解析部門(暑熱順化機構、炎症細胞機構、病変発現機序、感染症予防治療)
 - (3) 環境医学部門(生物環境、社会環境、疾病生態)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在保健省または医学研究室に勤務する者
 - (2) 医師、あるいは大学において生物学、薬学、農学課程を卒業した者、あるいは同等の知識を持ち、医学領域で3年以上在職した者
 - (3) 24歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 長崎大学熱帯医学研究所
6. 日本語集中講座 有(90時間、但し一部は夜間に実施)
7. 他

泌尿器科臨床研修
CLINICAL COURSE IN UROLOGY

J-00-03381 2000年11月8日～2000年12月3日 定員5名

1. 目的 泌尿器科に従事する医師、あるいは将来泌尿器科に従事する可能性のある医師を対象として、主に臨床実務を通じ、我が国の最新の泌尿器科学に対する知識・手技(血液透析、腎臓移植を含む)を理解させ、もって当該国の泌尿器科医を育成することを目的とする。
2. 到達目標 泌尿器科の医師とともに入院患者の回診、外来、血液透析、手術等を見学することにより、日本の最新の泌尿器科の現状について理解するとともに、帰国後独自で泌尿器科疾患の治療が出来る知識、手技を修得する。
3. コース概要
 - (1) 入院患者の回診、外来、血液透析、手術の見学
 - (2) 泌尿器科実習：内視鏡検査、尿流動態検査、超音波検査
 - (3) 泌尿器科手術：低侵襲性手術、内視鏡手術等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、泌尿器科を専門としているか、将来専門としようとしている者
 - (2) 本国政府による医師免許を有する者
 - (3) 3年以上の臨床経験を有する者
 - (4) 年齢が40歳未満である者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA沖縄国際センター
 - (2) 琉球大学医学部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

産業医学
OCCUPATIONAL HEALTH

J-00-00305 2000年8月7日～2000年12月7日 定員10名

1. 目的 発展途上国では工業化に伴い、労働環境、生活環境が変化し、健康に対する影響が重要視されてきている。我が国は発展途上国のこれらの問題解決に向けて、産業医学の分野で中心的役割を果たすことが期待されている。本コースは、日本政府の発展途上国への技術協力計画の一環として実施され、参加研修員に対して、日本を中心とした諸先進国の経験から産業化社会における健康への影響に対処しうる基礎的、実際の知識、能力を講義、演習、実習を通して付与する。
2. 到達目標
 - (1) 職業病予防のための研究プラン・運営・管理の組織及び指揮ができる
 - (2) 自国において労働者の衛生状態改善を目指した研究・管理義務を実施できる
 - (3) 産業医科大学における産業医学基本講座終了と同程度の知識・技能が修得できる
3. コース概要 講義・研修旅行に加えて、2週間の個別研修により構成される。
 - (1) データ管理・解析
 - (2) 講義(疫学、健康管理、職業性疾患と予防、環境評価と対策)
 - (3) 研修旅行・見学(工場、その他)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師、または大学卒で産業医学の分野において3年以上の実務経験を持つ者
 - (2) 現在産業医学の分野で活動している者、またはその予定がある者
 - (3) 原則として40歳未満の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 産業医科大学
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他 研修期間中に国際シンポジウムへの参加が予定されている

有害物質管理における生物学モニタリング
BIOLOGICAL MONITORING METHOD IN THE INDUSTRIAL
HEALTH MANAGEMENT OF HARMFUL SUBSTANCES

J-00-03494 2001年2月5日～2001年3月25日 定員10名

1. 目的 有害物質に対する労働衛生管理を進めるには、工学的な手法と生物学的な手法がある。工学的な手法に基づくものとして「作業環境改善技術コース」を既に実施したり、生物学的モニタリング技術の取得について労働衛生関係プロジェクト関係者及び既存の「作業環境改善技術コース」研修員からもコース実施について強く要望されていた。本コースにより、有害化学物質に関する生物学的モニタリング技術を習得することにより、作業者の有害物曝露量と生体影響を評価できるようにする。
2. 到達目標
 - (1) 生物学的モニタリング検査技術の取得
 - (2) 検査結果に基づく有害物曝露管理手法の取得
3. コース概要 講義、実習(検査、事業場)等により構成される。
 - (1) 講義：労働衛生一般、曝露濃度測定、生体内における有害物質の動向、曝露指標物質と分析方法、生物学的モニタリングからの作業環境改善手法と事例
 - (2) 実習：曝露濃度測定に使用する測定機器の取扱い、生体有害物質の測定、作業場での生物学的モニタリング、評価方法
4. 研修員の資格要件
 - (1) 労働衛生分野の国立研究機関等及び職業上、有害物質による危害防止に従事する技術職員、職業病医療を担当する医師・検査技術者
 - (2) 大卒(医学、理工系、特に化学を専攻)程度
 - (3) 経験年数は3年以上
 - (4) 年齢は25才以上45才以下
5. 主な研修実施機関 中央労働災害防止協会(中災防)大阪労働衛生総合センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

家族計画指導者セミナーⅡ～政府とNGOの連携強化～
SEMINAR ON FAMILY PLANNING ADMINISTRATION FOR
SENIOR OFFICERS II

J-00-00137 2000年9月5日～2000年10月1日 定員14名

1. 目的 家族計画、母子保健における我が国の行政、組織体制、プログラム運営方法等の紹介と、家族計画プログラムに関する研修員相互間及び日本人専門家との意見交換を行い、政府または非政府組織が実施する家族計画活動の指導者の運営管理能力を向上させることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) リプロダクティブ・ヘルスの推進策を策定できる
 - (2) 家族計画プログラムを遂行する政府と非政府組織の連携を強化し効果的な役割分担とその調整ができる
 - (3) 住民に受け入れられ易い、より効果的、効率的な家族計画プログラムの策定と評価方法を開発できる
 - (4) 中央から地域レベルにおける人的、社会的資源を有効に活用する方策を見い出せる
3. コース概要 講義、見学、比較研究などにより構成される。
 - (1) 講義(日本の家族計画・母子保健活動、NGOの自立と政府との連携、思春期保健、リプロダクティブ・ヘルス)
 - (2) 現場見学(自治体レベルの母子保健と家族計画活動、市町村と地区組織との連携、母子保健推進員の活動、学校保健、施設分検)
 - (3) 比較研究(NGOの自立、リプロダクティブ・ヘルス/家族計画プログラムの男性の関与促進、政府と非政府組織協力)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中央または地方の政府機関または非政府組織(NGO)において実施される家族計画プログラムの企画、管理、実施等に携わる、指導的立場にある上級職員
 - (2) 英語を話し、書く能力が十分にある者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)家族計画国際協力財団
6. 日本語集中講座 無
7. 他

思春期リプロダクティブ・ヘルス・セミナー
SEMINAR ON REPRODUCTIVE HEALTH OF ADOLESCENTS

J-00-00614 2001年2月13日～2001年3月11日 定員10名

1. 目的 思春期のリプロダクティブ・ヘルスの分野における人材育成強化を図ることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 思春期に対する適切なリプロダクティブ・ヘルスケアの考察、制作企画(プログラム案)の作成
 - (2) 各国内及び各国間(特に同地域内の)ネットワークづくり及び強化を図る
 - (3) 効果的な教材の開発及び使用の促進
3. コース概要
 - (1) 講義
 - (2) 比較研究(各国状況-ニーズの把握)
 - (3) ワークショップ(計画立案・教材開発)
 - (4) 視察見学(ケース・スタディ)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 思春期プログラムの企画、管理、実施に携わる政府機関または非政府組織(NGO)の者
 - (2) 3年以上の経験を有する者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)家族計画国際協力財団
6. 日本語集中講座 無
7. 他

ID(障害者自立)**INDEPENDENT LIVING FOR DISABLED PERSONS**

J-00-03348 2000年8月3日～2000年10月21日 定員8名

1. 目的 開発途上国において、身体障害者・知的障害者の自立支援に従事する指導者を対象として、わが国の障害者に関する福祉制度や、関連する施設を管理するために必要な知識技術を紹介し、その資質向上に寄与するとともに、参加各国の自立支援状況にかかる比較検討を行い、福祉水準の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 障害者自立支援に関する知識を深める
 - (2) 障害者に関するわが国の法制度、福祉制度、就労などの現状、課題を理解する
 - (3) 障害者の自立支援に必要な理論・技術の両面にわたり、指導・訓練にあたることの出来る知識と技術を習得する
3. コース概要
 - (1) 講義；a)障害者に関するわが国の法制度、福祉制度、b)障害者の自立支援の現状及び問題点、c)障害者の雇用状況等
 - (2) 見学；障害者自立支援施設及び作業現場
 - (3) 比較検討；参加国の障害者自立支援の現状
 - (4) 選択実習(印刷・縫製・陶芸)；障害者授産施設での実習
4. 研修員の資格要件
 - (1) 障害者自立支援に関連した施設の技術指導者であり、2年以上の技術指導経験を有すること(行政官は除く)
 - (2) 原則として40歳以下
 - (3) 障害を有するもの場合は、日常生活及び移動が自分自身で出来ること
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA沖縄国際センター
 - (2) 社会福祉法人沖縄コロニー
6. 日本語集中講座 無
7. 他

医学リハビリテーション専門家研修コース**UPGRADING TRAINING COURSE FOR MEDICAL REHABILITATION PROFESSIONALS**

J-00-03388 2001年1月8日～2001年5月27日 定員8名

1. 目的 開発途上国において、身体に障害をもつ人達への医学リハビリテーションに従事する技術専門家に対して、我が国の医学リハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに、参加研修員各国のリハビリテーションサービスの質的改善を図る。
2. 到達目標
 - (1) 疾患別・障害別医学リハビリテーションの技術を習得する
 - (2) 各専門職種間のチームアプローチを習得する
 - (3) 職業リハビリテーション・社会リハビリテーションとの連携を習得する
3. コース概要
 - (1) 講義；総合リハビリテーション概論、疾患別リハビリテーション(脊髄損傷、切断、慢性間接リウマチ、脳血管障害、その他)、義肢、装具、車いす
 - (2) 実習；疾患別リハビリテーションの実際、チームアプローチの実際、理学療法・作業療法・リハビリテーション看護
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師、看護婦、又は理学療法士であり、医学リハビリテーション分野に5年以上の経験を有する者(申請する際は、医師、看護婦、理学療法士の中から、必ず職種異なるいずれかの一組2名を推薦すること。同一職種2名の推薦は不可)
 - (2) 35歳以下の者
 - (3) 十分な英語能力を有する者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA兵庫インターナショナルセンター
 - (2) 兵庫県立総合リハビリテーションセンター
6. 日本語集中講座 有(40時間程度)
7. 他

高齢化社会と福祉行政セミナー**SEMINAR ON AGING SOCIETY AND WELFARE POLICY**

J-00-03351 2001年1月8日～2001年3月7日 定員6名

1. 目的 本コースの目的は、今後高齢化が予測される開発途上国の保健・福祉の専門家等に対して、高齢化福祉に関する施設・サービス・技術の内容や実情等の研修の場と、参加各国の高齢化社会対策の相互研究及び情報交換の機会を提供することにより、必要な知識・技術の習得及び、各国の高齢化社会対策の推進を目指すものである。
2. 到達目標 下記項目の知識と技術を習得する。今後高齢化が予測される国々において、将来の高齢化社会対策の政策立案に必要な知識・技術・能力を備えた人材を育成するとともに、施設中心の福祉ではなく、在宅を中心として地域で支えあう新しい型の福祉の確立を目指し、参加各国で共同研究を行う。
3. コース概要
 - (1) 開発途上国、とりわけ都市部の高齢化の現状と将来予測
 - (2) 先進各国の高齢化の現状
 - (3) 高齢化福祉政策、社会保障制度・社会福祉制度の概要
 - (4) 高齢者の生活実態把握の必要性及び調査の実施方法(人口動態調査)
 - (5) 保健・福祉・医療の連携の必要性(成人病)；運動機能回復等に係る医療)
 - (6) 適正な高齢化社会対策の政策立案能力の形成
4. 研修員の資格要件
 - (1) 保健・医療・福祉に関しての専門知識を有する技術者又は行政関係者で、5年以上の経験があること
 - (2) 十分な英語力がある者(英語でディスカッションに参加が可能なる者)
 - (3) 大学卒業又はこれと同等の資格を有する者
 - (4) 50歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 北九州市(保健福祉局)
 - (3) 北九州市社会福祉協議会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

高齢者介護**CARING FOR FRAIL ELDERLY**

J-00-03346 2000年10月2日～2000年11月19日 定員10名

1. 目的 高齢者福祉に関する日本の経験、高齢者介護の制度と実例を学び、自国の事例にあった高齢者介護のための施策を考察する。
2. 到達目標
 - (1) 日本の保険・医療・福祉施設の歴史・現状を理解する
 - (2) 日本の先進的な介護方法を、実例を通じて理解する
 - (3) 日本の経験及び各国参加者間の情報交換を通して自国の事情にあったケアプランを作成する
3. コース概要
 - (1) 高齢者介護問題、社会保障制度、高齢者福祉政策
 - (2) 介護方法とその実例
 - (3) 地域包括的ケアとその実例
 - (4) 関連分野(PFI、NGO活動など)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中央又は地方の政府機関において、福祉・保健業務に従事している行政官
 - (2) 大学卒業程度以上の学歴を有し、3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 30歳以上45歳以下の者
 - (4) 十分な英語能力がある者(英語でディスカッションに参加が可能なる者)
 - (5) 健康である者
 - (6) 軍務に従事していない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA中国国際センター
 - (2) 広島国際大学
 - (3) 公立みづき総合病院等
6. 日本語集中講座 無
7. 他

リハビリテーション専門家コース

REHABILITATION OF PERSONS WITH DISABILITIES -
VOCATIONAL REHABILITATION AND WORKSHOP MANAGEMENT
J-00-00429 2000年6月13日～2000年7月29日 定員10名

1. 目的 開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者を対象として、我が国のリハビリテーションの知識及び技術を修得させ、その資質向上に寄与すると共に参加研修員各国の現状等に関する相互理解の促進を図る。
2. 到達目標
 - (1) 教育、職業、社会、医療等の分野を統合しながら障害者リハビリテーションの具体的問題に対応可能な専門的技術を習得する。職業リハビリテーションおよび授産施設の管理運営にテーマをしばって研修を行う
 - (2) リハビリテーションの現場における指導者に対しては、自らの領域で理論・技術の両面にわたる指導・訓練にあたることのできる知識と技術を習得する
3. コース概要 随時当事者の参加を得て討議、質疑応答を進める。見学実習は、雇用の現状と障害者の就労(授産施設・小規模作業所)、東京障害者職業センター、東京コロニー、あさやけ作業所等。また研修員は、それぞれの専門分野別に小グループに分かれて授産施設を中心としたグループ別研修を行うと共に、特色あるリハビリテーション施設を視察し、地域社会における障害者福祉の理解を深める。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 障害者のための授産施設、職業準備施設、職業評価機関、職業訓練施設、それに類する施設のワークショップ管理者・指導員等のリハビリテーション専門家、フロア・スーパーバイザー(実務レベルの監督者)、ソーシャル・ワーカー、職業カウンセラー、職業評価担当者、職業割当担当者等の業務にあり2年以上の経験を有する者。但し、医師、看護婦は資格外とする
 - (2) 原則として28～40歳の者
 - (3) 障害を有する者の場合は、日常生活及び移動が自分自身でできること
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)日本障害者リハビリテーション協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

喉頭摘出者のための食道発声指導員養成(タイ)

INSTRUCTORS' TRAINING OF ESOPHAGEAL VOCALIZATION
(THAILAND)
J-00-03397 2000年8月8日～2000年10月15日 定員6名

1. 目的 本コースは、アジア諸国から喉頭摘出者である研修員を受け入れ、食道発声とその指導技術を習得させ、発声指導員として養成することを目的としている。各研修員には、帰国後に各国内における食道発声リハビリテーションに従事し、途上国における食道発声の普及、喉頭摘出者の社会復帰、障害者の自立に貢献することが期待されている。
2. 到達目標 帰国後、発声指導員としてリハビリテーションに従事するために必要な、次のような項目についての知識及び技術を習得する。1) 発声機能を喪失した状態におかれている喉頭摘出者との最初の接遇の進め方、2) 食道発声メカニズムと長所および短所、3) 初心者、初級者、中級者、上級者に対する指導上の留意点、4) 帰国後のリハビリテーション実施組織の結成および活動のキーポイント、5) 発声指導者およびリハビリテーション実施組織の運営者の具備すべき条件
3. コース概要 平成12年度は、タイ王国を割当国とし実施する。研修項目は、以下のとおり。
 - (1) 講義：食道発声指導の経緯と現状(日本およびタイ)
 - (2) 講義：食道発声者として必要な医学的知識
 - (3) 講義および実習(実技指導)：食道発声指導技術(初心者クラス、初級クラス、中級クラス、上級クラス)
 - (4) 講義および実習(実技指導)：女性への指導法
 - (5) 講義および実習(実技指導)：食道形成術を受けている人への指導法
 - (6) 講義および実習(実技指導)：誤った食道発声に対する指導法
 - (7) 講義：家族との連携
 - (8) 講義：発声指導者の要件。なお、研修員の理解をより深めるために、関連機関(北里大学、京都喉友会、神奈川銀鈴会等)の見学を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 喉頭ガン等の原因により喉頭を摘出した者
 - (2) 帰国後、自国において、食道発声指導員として活動する者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (社)銀鈴会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

視覚障害者用支援技術(アジア・大洋州諸国)

TECHNICAL AID FOR THE VISUALLY DISABLED PERSONS
(ASIA AND OCEANIA)

(2000年度休止)

1. 目的 視覚障害者の社会参加促進のためには、教育とリハビリテーションサービスの提供が必要であり、技術の進歩により、視覚障害者が補償機器を利用してこれらの情報を得ることが可能になった。しかしながら、途上国においては、補償機器を活用できる人材の不足のために、多くの視覚障害者は情報からの隔絶を余儀なくされている。本コースは教育施設、リハビリテーション施設、職業リハビリテーション施設、授産施設等の指導員や視覚障害者の組織の指導者を対象として、我が国の視覚障害者の福祉や雇用制度、補償機器、ボランティア活動、企業の社会貢献活動等に関する知識及び技術を習得させ、途上国の視覚障害者の福祉・教育・雇用の向上に寄与するとともに、参加研修員各国の現状等に関する相互理解の促進を図ることを目的とする。
2. 到達目標 1) 日本の視覚障害者の福祉、教育、雇用制度に対する理解を深める。2) 弱視レンズ、拡大読書器、文字拡大コンピュータソフトに関する知識と拡大文字資料作成技術を習得する。3) 点字の特性を理解し、製作方法を習得する。4) 文書の点字印刷や音声化が行えるようになる。5) 視覚障害者に対し、文書のデータ化、データ検索、データ通信の指導を行うための知識を習得する。6) 視覚障害者用の情報処理技術導入計画を立案する。7) 視覚障害者のための歩行案内装置や工業デザインに対する理解を深める。8) 障害者と健常者の共生社会への取り組みに関する知識を習得する。
3. コース概要 講義は英語で実施し、コンピュータや音声、点字、拡大文字などの補償機器を用いた実習を行う。また、講義と実習の理解するために各地の施設、団体を訪問し、見聞を深める。講義：1) 日本の視覚障害者福祉制度、2) 視覚障害者の教育、リハビリテーション。補償機器の実習：1) 弱視用システムの充実…弱視レンズ、拡大読書器の利用、2) 視覚可能な凸凹の作成…立体コピーなどによる教材の作成、3) コンピュータの利用…音声や点字ディスプレイの活用による文書処理、情報検索等、4) 文書の点字化、音声化…点字ソフトの利用、イメージスキャナーによる電子データ化。その他：1) 視覚障害者の職業、2) 眼科臨床の基礎、3) 英語点字、4) 視覚障害者の単独歩行・視覚障害者歩行介助、5) 日本の国際協力プロジェクト、6) 研修員の自国におけるプロジェクトの提案と具体化のための支援。
4. 研修員の資格要件 1) 視覚障害者の教育施設、リハビリテーション施設、職業リハビリテーション施設、授産施設その他それに類する施設の管理者、指導員、ケースワーカー、研究者、または、政府に認定された視覚障害者自身の連合組織の指導者。かつ5年以上の経験を有する者。2) 十分な英語会話力及び筆記能力を有する者。(但し、視覚障害を有する者は英語点字の読み書きができる者)。3) コンピュータもしくはタイプライターが利用できる者。4) 視覚障害を有する者の場合は、自身で歩行、身辺処理ができる者。(但し、視覚障害とそれ以外の障害を併せ持つ者の応募は不可)。5) 原則として28～40歳の者。
5. 主な研修実施機関 1) JICA東京国際研修センター、2) (社)日本盲人職能開発センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

障害者スポーツ指導者

SPORTS INSTRUCTOR FOR DISABLED PERSONS

J-00-00693 2000年9月28日～2000年11月19日 定員10名

1. 目的 開発途上国で障害者福祉に従事する人々に日本の障害者スポーツの現状を紹介すると共に、障害者スポーツの指導法や、大会運営全般を理解させ、帰国後その知識と経験をもとに自国の障害者スポーツ振興に寄与する。
2. 到達目標
 - (1) 種々の障害者スポーツの現状に対する知識を習得する
 - (2) 自国での障害者スポーツ指導者の育成能力を習得する
 - (3) 種々の障害者に対するスポーツ・レクリエーションプログラムの企画・啓発能力を習得する
3. コース概要 国内外の障害者福祉の歴史と現状、日本の障害者福祉、並びにリハビリテーション関係、スポーツ関係概論、スポーツ各論を学習すると共に、大会の見学や施設の見学をする。各種スポーツの指導法についても実習を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) リハビリテーション専門職(ソーシャルワーカー・セラピスト・障害者のスポーツ/リハビリテーション指導者・養護学校の教師など)の3年以上の経験がある者。もしくは障害者スポーツ選手で自国の障害者スポーツの振興に寄与できる者
 - (2) 障害者の場合は、日常生活が介護者なしででき、障害者スポーツの実技に全て参加できる者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)日本障害者スポーツ協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

障害者リーダーコース
LEADERS OF PERSONS WITH DISABILITIES

J-00-00430 2000年10月10日～2000年11月25日 定員10名

1. 目的 開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、我が国のリハビリテーションの知識及び技術を修得させ、その資質向上に寄与すると共に参加研修員各国の現状等の相互理解の促進を図る。
2. 到達目標
(1) 障害者のおかれている現状を分析し、そのニーズを把握する
(2) 障害者の組織的活動を推進する
(3) 障害者の権利やニーズに関する総合的な広報プログラムを改善する
(4) 政府及び国民の協力を得た我が国の障害者組織による社会参加推進活動に対する理解を深める
3. コース概要 視聴覚教材を用い、随時当事者の参加を得て、討議、質疑応答を進める。講義と並行して、関係機関の見学実習も行う。見学は、国レベルのリハビリテーション・サービス(国立身体障害者リハビリテーション・センター、国立職業リハビリテーションセンター等)や教育機関、民間レベルの活動で行い、地方の障害者施設なども視察し、地域におけるリハビリテーションにじかに触れ、体験する。また各研修員のニーズを考慮し、東京近郊で見学・実習を行う。
4. 研修員の資格要件
(1) 自らも障害者であり、障害者リーダーとして3年以上の経験を有する者
(2) 25～40歳の者
(3) 日常生活動作(ADL)及び移動が自分で行えること
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) (財)日本障害者リハビリテーション協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

補装具製作技術
PROSTHETIC AND ORTHOTIC TECHNICIANS

J-00-00321 2000年7月17日～2000年12月10日 定員4名

1. 目的 参加者が講義、実習、見学を通じて義肢装具の製作に関わる最新の知識と技術を獲得する機会を提供する。
2. 到達目標 本コースを通じて各国の義肢装具製作分野においてリーダーシップを発揮するにたる技術水準を習得せしめ、その普及促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図る。
3. コース概要 このコースは、講義、討議、および実務訓練よりなる。カリキュラムは、(1)講義[(a)解剖学、運動学、および生体力学、(b)義肢装具概論、(c)義肢装具の臨床]、および(2)製作実習[(a)義手、(b)義足、(c)上肢装具、および(d)下肢装具]を含む。
4. 研修員の資格要件
(1) プログラム修了後当該国において義肢装具の製作にたずさわらないしは義肢装具士の教育にたずさわらざる者
(2) 義肢装具の医学的および生体工学的内容を理解する英語力を有する者が望ましい
(3) 義肢装具製作ないし義肢装具の適合に関わる5年以上の経験を有する者
(4) 45才以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA八王子国際研修センター
(2) 国立身体障害者リハビリテーションセンター
6. 日本語集中講座 有(95時間)
7. 他

知的障害福祉
INTELLECTUAL DISABILITIES

J-00-00640 2000年5月9日～2000年7月23日 定員8名

1. 目的 自国において知的障害者福祉および教育に携わる者2名を対象に、知的障害に関する知識を深め、わが国の福祉制度や関連の種々の施設を紹介し、研修員の自国における制度確立・強化に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 知的障害に関する知識を深める
(2) 知的障害者に関するわが国の法制度、政策、医療、特殊教育、技能訓練、福祉制度、就労などの現状・課題を理解する
(3) 自国における活動計画を作成する
(4) 帰国後の分野横断的アプローチ、各機関の連携手法を確立する
3. コース概要 講義、実習、視察・討論等により構成される。視察は日本で行われている主なサービスを網羅する形で行い、視察先において関連のトピックスについて、講義・討論を行う。また福祉施設での実習は、当該施設等に宿泊の上、医療施設(特に重症心身障害児)における療育や、施設における職業指導とアフター・ケア等の実習を行い、養護学校での実習では学校へ通い、実際に各クラスへ配属されて、教育方法・カリキュラム作成・行事への参加を行う。
4. 研修員の資格要件 知的障害児福祉、教育、雇用サービス改善に関わる政府(中央/地方)又はNGOの機関(福祉施設、特殊教育校、CBRプログラム等)において、下記の職務に携わる者各1名ずつ2名(1カ国2名)
職務:
(1) 政策決定、活動計画を決定する立場にある者
(2) 政府又はNGOの機関において、知的障害者に関わるプログラム、活動、サービスに直接携わる者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) (社)日本知的障害福祉連盟
6. 日本語集中講座 無
7. 他

聾者のための指導者(アジア・大洋州諸国)
LEADERSHIP TRAINING OF ASIAN AND OCEANIAN DEAF PERSONS

J-00-03469 2000年10月1日～2000年11月19日 定員8名

1. 目的 アジアの開発途上国の聾者を招き、わが国で蓄積された社会福祉やリハビリテーションの技術を、これらの国々に移転し、聾者団体のリーダーを育成することにより、聾者の自立と社会参加に貢献することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 聾者団体および施設の運営管理の概念を理解する
(2) 手話通訳の養成などの運営方法を理解する
3. コース概要 本コースは講義、討論、見学、手話セミナー、カントリレポート、比較実習、実地実習を行う。研修ではASL(米国式手話)または国際手話を使用する。
(1) 講義:「日本の聾者福祉の現状」「日本の聾教育」「日本の聾者の雇用」「日本の手話通訳」「日本の聾者団体の活動」「世界聾連盟とアジア太平洋地域事務局の現状」
(2) 見学: 国、都道府県、民間各レベルの聾者サービス機関
(3) 地方研修: 地方の特色ある聾者施設及び聾者の活動を視察し、あわせて実習、聾者との交流を行う
4. 研修員の資格要件
(1) 自らが聾者であり、手話をコミュニケーションの手段としている者
(2) 聾者リーダーの経験を有する者、もしくはリーダーとして期待されている者
(3) 自国の手話、ASL手話または、国際手話のいずれかを理解し、相当の英語読解能力を有する者
(4) 年齢25歳～40歳以下の者
(5) 日常生活において自立し、コース期間中の参加に問題のない体力を有する者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA大阪国際センター
(2) (財)全日本聾連連盟
6. 日本語集中講座 無
7. 他

女性起業家育成のためのセミナー(プログラム・マネージャー養成研修)
SEMINAR ON WOMEN'S ENTREPRENEURSHIP
DEVELOPMENT - TRAINING FOR PROGRAM MANAGERS
J-00-03482 2001年1月21日～2001年2月14日 定員8名

1. 目的 本コースは、各国で展開されている女性の起業家育成政策を支援するために、プログラム開発や運営、管理を一環して担うことのできる「プログラム・マネージャー」の養成を目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 研修員が自国において主に都市部の女性を対象に起業促進、起業家育成を行なうに当り、ジェンダーの視点をもってリーダーシップを発揮し、プログラムをコーディネートできる調整力やファシリテーション力を活かした、効果的な運営手法を習得する。
 - (2) 日本の女性団体・NGOをはじめ女性起業家やその支援者、さらに横浜市等自治体、民間企業、関連機関等関係者との意見交換、情報交換等を通じ、研修終了後も継続的な連携、協力関係につながるネットワークを構築する。
 - (3) 日本の経済発展を支えた品質管理、適正技術、情報技術等の各分野に関する知識と理解の習得をする。
3. コース概要
 - (1) モーチベーション：ジェンダー啓発・分析、リーダーシップ開発
 - (2) ネットワーク：ネットワーク作りと活用法、参加者間のネットワーク促進、コンピュータとネットワーク
 - (3) 起業のスキル：ビジネス・ノウハウ、ケース・スタディ
 - (4) アクションプラン：研修プログラム作成、発表と講評
4. 研修員の資格要件 NGOまたは政府機関において女性の経済的エンパワメント分野(所得向上に係る技能研修、クレジット等)で3年以上の経験を有する者。
 - a. フィリピンからの要請は、TESDA女性センター(TWC)のトレーナーから1名、TWCが推薦するNGOから1名とする。
 - b. カンボディアからの要請は、女性退役軍人省(MGVA)から1名、同省が推薦する関連省庁から1名、同省が推薦するNGOから1名とする。
 - c. 上記2ヵ国以外の国については、政府とNGOからそれぞれ1名づつ必要となる。※参加者は女性であることが望ましい。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)横浜市女性協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他 カントリーレポートは研修員選抜とカントリーレポート発表に必要。

女性の地位向上のための行政官セミナー
SEM. ON IMPROVEMENT OF THE STATUS OF WOMEN FOR
GOV. OFFICERS
J-00-03329 2000年6月19日～2000年7月23日 定員8名

1. 目的 開発途上国において女性の地位向上のために、「開発と女性」の視点にたった総合的観点から、各種の女性施策を推進することのできる行政官を育成することを目的とする。
2. 到達目標 総合的な観点から女性施策を推進するのに必要な基本的知識、及び技術を習得させるとともに、女性行政官のマネジメント能力を養成し、自国において女性問題解決のための施策を合理的かつ効果的に実施できるようにする。
3. コース概要 講義、討議(意見交換会)、視察により構成される。
 - (1) 女性行政概論、女性労働行政概論、婦人教育概論
 - (2) 学校教育対策、保健衛生対策、社会福祉対策、農村女性の地位向上及び生活改善対策
 - (3) 女性団体との意見交換会、フリーディスカッション
4. 研修員の資格要件 女性の地位向上のための施策に関する企画立案に現在従事している行政官で3年以上の職歴を有する者。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) アジア女性交流・研究フォーラム
6. 日本語集中講座 無
7. 他

男女共同参画推進セミナー
SEMINAR ON PROMOTION OF GENDER EQUALITY

J-00-03319 2000年11月14日～2000年12月13日 定員9名

1. 目的 女性施策推進のため重要かつ不可欠な機構と認識されるナショナル・マシナリー(国内本部機構)について、開発途上国におけるその機能の充実を図ることにより、アジア地域を始め世界各地の開発途上国における女性の地位向上に貢献する。
2. 到達目標 以下に関する知識、能力を習得する
 - (1) ナショナルマシナリーの強化
 - (2) 国内行動計画策定
 - (3) 途上国の女性支援推進
 - (4) 女性支援を進めていく際に必要とされる女性団体への指導力
3. コース概要 以下の研修項目を講義、討論、および視察旅行を実施する。
 - (1) 講義：日本の男女共同参画政策、地方自治体との連携、日本のODAおよび開発と女性
 - (2) 討議：各国女性の現状とナショナルマシナリー等
 - (3) ケーススタディ：女性問題に関する法改正の動き等
 - (4) 見学・地方研修旅行：地方自治体、女性会館、国際フォーラム参加
4. 研修員の資格要件
 - (1) 手続きに従ってそれぞれの国の政府に推薦された者
 - (2) 国内本部機構の担当官として女性問題に携わる者
 - (3) 大卒又は同等の教育的背景を有する者
 - (4) 5年以上の実務経験を有する者
 - (5) 30歳～40歳の者
 - (6) 十分な英語力を有する者
 - (7) 肉体的、精神的にセミナー研修に耐えうる程度に健康な者
 - (8) 単独にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA国際協力総合研修所人材養成課
 - (2) 総理府男女共同参画室
6. 日本語集中講座 無
7. 他

作業環境改善技術
WORKING ENVIRONMENT IMPROVEMENT TECHNOLOGY

J-00-03302 2000年7月31日～2000年9月24日 定員10名

1. 目的 近年、開発途上国でも工業開発が進展しており、有害作業場における作業環境の改善や労働者の衛生学的対策に対するニーズが高まっている。本コースは、有害なガス、蒸気、粉じんなどを発散する作業場に必要で、有害因子発散の抑制などについての衛生学的対策を理解させ、労働衛生工学分野の水準向上、引いては近隣地域の環境向上に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本における作業環境測定行政の仕組みと運用について学び、作業環境改善策の成果について理解する
 - (2) 有害作業場における有害物質低減のための労働衛生学的対策の有効性を理解する
 - (3) 各国における労働安全衛生水準の向上に資する
3. コース概要 わが国が世界に先駆けて行っている労働衛生管理の柱である作業環境管理、作業管理についての講義及び作業環境測定実習、評価により作業環境改善技術に対する理解を深める。
 - (1) 労働衛生一般、作業環境管理、作業管理、健康管理、労働衛生教育
 - (2) 作業環境測定
 - (3) 作業環境改善手法と改善事例
 - (4) 作業管理の改善手法と改善事例
4. 研修員の資格要件
 - (1) 技術系行政官で、労働衛生の業務を担当する者。もしくは安全衛生団体職員で、作業環境改善管理を担当する者であり、当該分野において5年以上の経験を有する者
 - (2) 理工系大学卒業者もしくは同等の資格を有する者(化学関係の学科を修めた者が望ましい)
 - (3) 20歳以上40歳以下
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) 中央労働災害防止協会
 - (3) (株)住友金属和歌山製鉄所、他
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

労使関係行政セミナー

SEMINAR ON LABOUR-MANAGEMENT RELATIONS
ADMINISTRATION

J-00-03336 2000年6月5日～2000年7月16日 定員8名

1. 目的 本セミナーは各国で労使関係行政に携わる中堅幹部職員を対象として、我が国の労使関係の現状、及びその歴史的背景を紹介し、参加各国の労使関係の現状と問題点を比較検討せしめることにより、各国の当該分野の現状を客観的に把握せしめ、帰国後各国において労使関係行政の改善に資することを目的とする。
2. 到達目標 本セミナーは、我が国の労使関係の社会、経済及び歴史的背景、及び労使関係行政の歴史的過程を紹介することにより、我が国の労使関係の現状及び機能を研修員に理解せしめ、併せて参加各国(市場経済移行国を含め)の労使関係の比較研究により、客観的に自国の現状を把握し、その改善に資する能力を付与することを目標とする。
3. コース概要 1) 労使行政の概要、2) 日本の労働経済、3) 労働法政の概要、4) 基準監督行政、5) 職業安定行政の概要、6) 中央・地方レベルでの審査の実態、7) 企業レベルでの労使関係、8) 日本の労使関係の特徴、9) 婦人問題、10) 雇用制度と賃金、11) 日本の社会保障、12) 企業レベルの人事管理、13) 日本の労使関係法制
4. 研修員の資格要件
(1) 政府機関において、労使関係行政の分野で企画・立案に従事している者で、3年以上の実務経験を有する中堅職員
(2) 大学卒または同等の学歴を有する者
(3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA八王子国際研修センター
(2) 日本労働研究機構
6. 日本語集中講座 無
7. 他

労働安全衛生セミナー

SEMINAR ON INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTH

J-00-03416 2000年10月10日～2000年11月12日 定員15名

1. 目的 鉱工業の振興をてこに自国の発展を目指す途上国において、労働安全衛生と生産とのバランスは重要な命題であり、特に、近年の人権擁護に対する世界的な関心のもと各国の取り組みも活発化してきている。このような状況の中、本研修コースをもって安全衛生に携わる行政官・企業の担当者の人材育成に資することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 日本の労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動の理解
(2) 参加各国の安全衛生水準の向上
3. コース概要 講義・演習・意見交換に重点をおく。労働安全衛生法制度、労働安全衛生行政手法、個別・具体的な労働安全衛生対策、中小企業における労働安全衛生対策、民間企業における労働安全衛生活動の現状・問題点
4. 研修員の資格要件
(1) 労働安全衛生の企画、管理に従事する者
(2) 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者
(3) 労働安全衛生もしくは、労働基準監督分野で3年以上の経験を有する者
(4) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) 中央労働災害防止協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

労働統計・政策セミナー

LABOUR STATISTICS FOR POLICY PLANNING SEMINAR

J-00-00598 2000年10月30日～2000年12月10日 定員8名

1. 目的 参加研修員に我が国の労働統計の整備状況及び労働統計の労働政策策定への活用状況を紹介するとともに、参加各国の労働統計の整備状況及び労働政策策定への活用の状況の紹介を通して、日本及び参加各国の実情を比較・討論することにより、参加各国の労働統計の整備及び労働政策の発展に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 参加研修員に我が国における労働統計の整備の現状と課題及び労働統計の労働政策策定への活用状況について併せて理解せしめることにより、参加各国及び自国の労働統計の実情と問題点を把握せしめ、帰国後各国における当該分野の発展・改善に寄与する能力を付与することを目標とする。
3. コース概要 講義、実習、見学等により構成される。
(1) 我が国の労働統計の体系及び実施状況の概要(労働統計体系及び組織、発達史、主要労働統計)
(2) 労働政策策定における労働統計の活用(我が国の労働政策、労働統計の行政的活用及び分析的活用)を2大テーマとして、この他カンントリーレポートを加えて研修を行う
4. 研修員の資格要件
(1) 現在労働統計行政に従事している者、又は過去に労働統計行政に従事していた者で、現在労働行政に従事している者
(2) 大学卒又は同等の学歴を有する者
(3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA八王子国際研修センター
(2) 労働省大臣官房政策調査部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

国際緊急援助隊及び防災体制紹介セミナー

INTRODUCTION TO JAPAN DISASTER RELIEF ACTIVITIES &
DISASTER PREVENTION SYSTEM

J-00-00665 2000年6月1日～2000年6月23日 定員7名

1. 目的 本コースは、各国の緊急援助要請機関の実務者(課長レベル)を研修員として受け入れ、わが国の国際緊急援助隊体制およびわが国の災害対策に関する研修などを通じ、わが国の国際緊急援助隊体制と防災、災害対策時の諸体制に関する理解を深しめる。これにより、今後わが国の被災国への緊急援助の円滑かつ効果的な実施を図るとともに参加研修員の自国の防災、災害対策などの改善に寄与することを目的とする。また、本研修は、「国際防災の10年事業」(IDNDR)に掲げられている「研修活動を通じてのわが国の国際協力および国際緊急援助の充実」などの施策の推進にもつながるものである。
2. 到達目標 わが国の国際緊急援助隊体制およびわが国の災害対策に係る講義、視察などを通じ、次のことを習得し、帰国後それぞれの国で実施することを研修目標とする。
(1) わが国の国際緊急援助隊体制の仕組み、国際緊急援助隊の内容、意義および派遣のメカニズムを理解する
(2) これによってわが国国際緊急援助隊派遣および物資援助を要請した際の自国での円滑なる受け入れ体制を整えとともに援助の効果的・効率的実施を図る
(3) わが国の防災および災害対策のノウハウ・技術などを参考に自国の防災および災害対策の改善を図る
3. コース概要 本コースは講義、関係者との意見交換及び援助隊の訓練、関連施設の見学を中心とし
(1) ODAと国際緊急援助隊の派遣に関する法律の概要紹介
(2) 国際緊急援助隊の概要紹介および国際緊急援助隊事務局の業務説明
(3) カントリーレポートの発表
(4) わが国の防災体制の紹介他を行う
4. 研修員の資格要件
(1) 大学を卒業、またはこれと同など以上の資格を有する者
(2) 中央政府の関係省庁で災害対策、救援活動および同活動の国際社会への援助要請を行う部署の担当課長クラスの者
(3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA沖繩国際センター
(2) JICA国際緊急援助隊事務局
6. 日本語集中講座 無
7. 他

索引
(INDEX)

索引
INDEX

A

(コースナンバー)

J-00-03371	AIDS/ATL対策セミナー	103
一般特設	Seminar on Epidemiology and Control of AIDS/ATL Diseases	
J-00-03488	APEC・ATC農業金融研修	54
一般特設	APEC・ATC Course on Agricultural Finance	
J-00-03344	APEC工業所有権	71
一般特設	Intellectual Property for APEC Economies	
J-00-03417	ASEAN標準化・品質システム	71
一般特設	Seminar on Standardization and Quality System for ASEAN Countries	
J-00-03224	ASOSAIワークショップ	4
一般特設	ASOSAI Workshop	

G

J-00-03491	GIS(地理情報システム)による天然資源・農業生産物の管理	57
一般特設	Management of Natural Resources and Agricultural Production by GIS (Geographic Information System)	

I

J-00-03348	ID(障害者自立)	111
一般特設	Independent Living for Disabled Persons	
J-00-00500	ISDN基礎技術	45
集団	Integrated Services Digital Network Basic Engineering	

N

J-00-03386	NGOとの連携による参加型村落開発(アジア)	51
一般特設	JICA-NGO Partnership Training Course for Participatory Rural Development (Asian Countries)	

O

J-00-03316	ODAローンセミナー	2
一般特設	Seminar on ODA Loans	

(コースナンバー)

あ

J-00-00700 集団	アグロバイオテクノロジー Agricultural Biotechnology	96
J-00-03330 一般特設	アジア企業経営 Corporate Management for Asian Region	85
J-00-03382 一般特設	亜熱帯地域作物栽培(野菜) Crops Cultivation in Sub-Tropical Area (Vegetable)	52

い

J-00-03388 一般特設	医学リハビリテーション専門家研修コース Upgrading Training Course for Medical Rehabilitation Professionals	111
J-00-03281 一般特設	稲作(アジア諸国) Rice Cultivation (Asian Countries)	52
J-00-00291 集団	稲研究 Rice Research Techniques	52
J-00-00511 集団	医療放射線技術指導者 Advanced Medical Radiological Technology	108
J-00-03301 一般特設	インフラ防災・復旧システム Disaster Mitigation and Restoration System for Infrastructure (for Civil Engineer)	37

う

J-00-03370 一般特設	ウイルス肝炎対策セミナー Seminar on Infections Hepatitis, Its Epidemiology and Control	103
J-00-00494 集団	牛育種・人工授精 Breeding and Artificial Insemination in Cattle	61
J-00-00582 集団	牛受精卵移植技術 Embryo Transfer Technology for Cattle	61

え

J-00-03360 一般特設	エイズのウイルス感染診断検査技術(西太平洋・南東アジア・アフリカ) Virological Diagnosis Techniques of HIV Infection (AIDS)	103
J-00-00296 集団	衛生・環境分析技術者 Health and Environmental Technologists	98
J-00-00652 集団	衛星通信応用技術 Satellite Communication Engineering and Applications	46
J-00-03402 一般特設	エキノкокクス症対策 Echinococcosis Control Measures	97
J-00-00628 集団	エネルギー管理 Energy Management	80
J-00-03457 一般特設	エネルギー関連設備の管理と技術基準 Management and Technical Standard for High Pressure Energy Containers	81
J-00-00607 集団	エレクトロニクス技術(コンピュータ・インターフェース) Electronics Engineering (Computer Interface)	23

(コースナンバー)

J-00-00664 集団	沿岸水産資源の管理行政 Seminar on Coastal Fisheries Management	64
------------------	--	----

お

J-00-03331 一般特設	オイスカ農業者育成 Oisca Farmers' Development	51
J-00-03429 一般特設	オイスカ農村女性のための生活改善と地域開発 Oisca Rural Life Improvement and Community Development for Women	1
J-00-03399 一般特設	応用微生物酵素工学 Advanced Microbial Enzyme Technology	95
J-00-03375 一般特設	汚職防止刑事司法支援 Corruption Control in Criminal Justice	10
J-00-00698 集団	オゾン層保護対策・代替技術セミナー Seminar on Policy Implementation and Alternative Technologies Concerning Ozone Layer Protection	22
J-00-00609 集団	音声放送技術 II Audio Broadcasting Engineering II	50

か

J-00-00636 集団	海事国際条約及び船舶安全検査 International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection	78
J-00-00594 集団	海水養殖 Marine and Brackish Aquaculture	66
J-00-00171 集団	開発政策 Development Policies	2
J-00-00615 集団	海洋調査・データ処理 Oceanography and Data Processing	43
J-00-03343 一般特設	海洋微生物・海洋天然化学物質利用技術 Sustainable Use of Marine Microorganisms and Marine Natural Chem.	68
J-00-00289 集団	海洋保全 Marine Pollution Surveillance and Control	17
J-00-03444 一般特設	科学教育 Science Education	91
J-00-00696 集団	火災予防技術 Fire Prevention Techniques	7
J-00-00630 集団	火山学・砂防工学 Volcanology and SABO Engineering	36
J-00-00169 集団	河川及びダム工学 II River and Dam Engineering II	39
J-00-00137 集団	家族計画指導者セミナー II ～政府とNGOの連携強化～ Seminar on Family Planning Administration for Senior Officers II	110
J-00-00578 集団	火力発電 Thermal-Electric Power Engineering	82
J-00-00682 集団	かんがい排水・農村開発 Irrigation, Drainage and Rural Development Course	58
J-00-00672 集団	環境影響評価実務 Environmental Impact Assessment	18

索引
INDEX

(コースナンバー)		
J-00-03441	環境改善のための自動車技術	79
一般特設	Automobile Technology for The Improvement of Environmental Problem	
J-00-00663	環境管理セミナー	13
集団	Environment Management Seminar	
J-00-00329	環境技術(大気保全)	18
集団	Environmental Engineering (Air Pollution Control)	
J-00-00506	環境行政	19
集団	Environmental Administration	
J-00-03405	環境地図作成技術	43
一般特設	Global Mapping	
J-00-00602	環境調和型鉱業開発	70
集団	Sustainable Mineral Development	
J-00-00647	環境調和型水力発電	82
集団	Hydro-Electric Power Engineering (for Sustainable Development)	
J-00-03461	「環境と開発と女性」セミナー	1
一般特設	Seminar on Women in Environment and Development	
J-00-03387	環境負荷物質の分析技術及びリスク評価	13
一般特設	Risk Assessment and Monitoring for Environmental Chemicals	
J-00-00686	環境放射能分析	17
集団	Environmental Radioactivity Analysis and Measurement	
J-00-00688	環境モニタリング(水質)	18
集団	Environmental Monitoring (Water Quality)	
J-00-03307	観光開発と環境保全	89
一般特設	Sustainable Tourism Development	
J-00-03455	観光振興とマーケティング	89
一般特設	Tourism Promotion and Marketing	
J-00-00255	看護管理	104
集団	Nursing Management	
J-00-00620	乾燥地水資源の開発と環境評価	40
集団	Irrigation Water Resources in Arid and Semi-Arid Region and Eia for Sustainable Development	
J-00-00670	がん治療普及対策	104
集団	Practice Course of Up to Date Cancer Treatment	
J-00-03468	寒冷地水道技術者養成	26
一般特設	Waterworks Engineering Training for Cold Regions	

き

J-00-03419	企業ネットワークによる中小企業振興	2
一般特設	Enterprise Networking Regional Development	
J-00-00421	技術協力のための日本語	90
集団	Japanese Language for Technical Cooperation	
J-00-00422	技術協力のための日本語(中上級)	90
集団	Japanese Language for Technical Cooperation (Intermediate and Advanced Level)	
J-00-00187	気象学 II	35
集団	Meteorology II	
J-00-03434	偽造通貨に関する国際法科学セミナー	5
一般特設	International Forensic Seminar on Counterfeit Currency	
J-00-00603	機能性無機材料の開発応用	72
集団	Fine Ceramic Application	

(コースナンバー)		
J-00-03406	機能性有機材料工学	73
一般特設	Functional Organic Materials Technology	
J-00-00342	救急救助技術	7
集団	Rescue Techniques	
J-00-00427	救急・大災害医療セミナー	98
集団	Seminar on Emergency/Disaster Medicine	
J-00-03395	急送郵便業務	44
一般特設	Rapid Mail Service	
J-00-00343	救難防災	32
集団	Maritime Search and Rescue Operation and Maritime Disaster Prevention	
J-00-00491	教育・訓練分野におけるデジタル/マルチメディア教材制作	90
集団	Designing and Producing Digital Media for Education	
J-00-03288	狂犬病などのウィルス性人畜共通伝染病の診断法と予防法	63
一般特設	Diagnoses and Control of Rabies and Other Viral Zoonoses	
J-00-00580	行政管理	9
集団	Management of Public Administration	
J-00-00644	行政と開発	8
集団	Government Administration in Development	
J-00-00690	橋梁総合コース	37
集団	Comprehensive Bridge Engineering	
J-00-00515	漁獲物処理	69
集団	Handling and Primary Processing of Fishery Products	
J-00-00520	漁業協同組合	66
集団	Fisheries Management and Cooperatives	
J-00-03407	漁業生産管理技術	69
一般特設	Fishery Technology and Engineering	
J-00-03463	漁港/市場の計画と管理	67
一般特設	Seminar on Planning and Managing Fishing Ports and Markets	
J-00-03480	漁村における女性指導者養成	67
一般特設	Seminar for Women's Activities in Fishing Villages	
J-00-00351	魚類防疫・環境管理	69
集団	Fish Pathology and Environmental Management of Aquaculture	
J-00-00175	金属加工高品質化技術 II	79
集団	High Technology of Metal Works II	
J-00-00612	金融情報システム	12
集団	Financial Industry Information Systems	

<

J-00-03408	空港工学セミナー	34
一般特設	Seminar on Airport Engineering	
J-00-03276	グローバル地震観測	35
一般特設	Global Seismological Observation	

け

J-00-00668	経済政策セミナー	11
集団	Seminar on Economic Development Policies	

(コースナンバー)		
J-00-03313	計測技術研究	71
一般特設	Research on Measurement Technology and Standard	
J-00-00585	下水道維持管理	28
集団	Operation and Maintenance of Sewerage Facilities	
J-00-00167	下水道技術 II	28
集団	Sewage Works Engineering II	
J-00-00642	結核対策細菌検査マネジメント	105
集団	Tuberculosis Control Laboratory Management	
J-00-00697	研修指導官のための電子統計計算	22
集団	Statistical Computing for Trainers	
J-00-00354	原子力安全規制行政セミナー	84
集団	Seminar on Nuclear Safety and Regulation	
J-00-00303	原子力基礎技術	84
集団	Nuclear Technology	
J-00-00419	原子力発電	82
集団	Nuclear Power Generation	
J-00-03377	建設安全管理	42
一般特設	Construction Safety Management	
J-00-00162	建設機械整備 II	78
集団	Maintenance of Construction Machinery II	
J-00-03280	建設機械整備(仏語)	78
一般特設	La Gestion Et L'Entretien D'Engins De Travaux Publics	
J-00-00637	建設技術活用・応用セミナー	41
集団	Seminar on Practical Application of Construction Technology	
J-00-00209	建設施工 II	37
集団	Construction Engineering II (Civil Works)	
J-00-00270	建築技術	42
集団	Architectural Engineering	

こ

J-00-00380	航海技術(機関士)	32
集団	Marine Technique (Engineer)	
J-00-00379	航海技術(航海士)	33
集団	Marine Technique (Navigator)	
J-00-03358	公害防止行政	14
一般特設	Environmental Management	
J-00-03310	工業プロジェクト評価と経済開発セミナー	2
一般特設	Seminar on Economic Development and Industrial Project Appraisal	
	航空管制セミナー	34
集団	Seminar on Air Traffic Control	
J-00-00318	航空保安セミナー	34
集団	Seminar on Aviation Security	
J-00-03447	鋼材の加工と加工特性	75
一般特設	Steel Properties and Its Applications	
J-00-00641	公衆衛生行政管理	105
集団	Seminar on Health Systems Management	
J-00-03400	高性能高分子工学	73
一般特設	High Performance Polymer Technology	

(コースナンバー)		
J-00-00079	交通警察行政研修	5
集団	Traffic Police Administration (Seminar)	
J-00-03397	喉頭摘出者のための食道発声指導員養成(タイ)	112
一般特設	Instructors' Training of Esophageal Vocalization (Thailand)	
J-00-00653	高度マイクロウェーブ通信技術	46
集団	Advanced Microwave Technology for Telecommunications	
J-00-03351	高齢化社会と福祉行政セミナー	111
一般特設	Seminar on Aging Society and Welfare Policy	
J-00-03346	高齢者介護	111
一般特設	Caring for Frail Elderly	
J-00-00148	航路標識 II	33
集団	Aids to Marine Navigation II	
J-00-00684	港湾管理運営セミナー(上級)	32
集団	Seminar on Port Administration and Management	
J-00-00635	港湾工学	34
集団	Port and Harbour Engineering	
J-00-00277	小型漁船の機関保守	67
集団	Mechanical Maintenance for Small Scale Fisheries	
J-00-00596	国際鑑識セミナー	5
集団	Seminar on Criminal Identification	
J-00-00621	国際寄生虫予防指導者セミナー	106
集団	Seminar on Parasite Control Administration for Senior Officers - A Step Towards Primary Health Care -	
J-00-00665	国際緊急援助隊及び防災体制紹介セミナー	115
集団	Introduction to Japan Disaster Relief Activities & Disaster Prevention System	
J-00-03283	国際警察トップリーダーズセミナー	5
一般特設	Seminar for Senior Police Managers	
J-00-00626	国際税務行政セミナー(一般租税)	12
集団	Seminar on Taxation (General Tax Course)	
J-00-00115	国際税務行政セミナー(上級租税コース) II	12
集団	Seminar on Taxation (Senior Tax Course) II	
J-00-03340	国際捜査協力セミナー	6
一般特設	Seminar on International Law Enforcement Cooperation	
J-00-03453	国際捜査セミナー II	6
一般特設	Seminar on Criminal Investigation II	
J-00-00705	国際知的財産権	88
集団	Intellectual Property Rights	
J-00-00650	国際通信業務サービス	47
集団	International Telecommunication Services	
J-00-00674	国際通信総合サービスデジタル網応用技術	47
集団	International ISDN Telecommunication Engineering and Applications	
J-00-00267	国際データ応用技術	46
集団	International Data Engineering and Applications	
J-00-03379	国際テロ事件捜査セミナー	7
一般特設	Seminar on International Terrorism Investigation	
J-00-03335	国際電話通信技術 II	47
一般特設	Int'l Tel. Communication (Network Management and Operation) Engineering II	
J-00-03478	国際光海底ケーブル通信技術 II	47
一般特設	International Optical Fiber Submarine Cable System Engineering II	

索引
INDEX

(コースナンバー)		
J-00-03284	国際民商事法研修	13
一般特設	International Civil and Commercial Law	
J-00-00643	国土開発	39
集団	National Land Development	
J-00-00687	湖沼水質保全	19
集団	Lake Water Quality Management	
J-00-03282	国家結核プログラム管理	105
一般特設	National Tuberculosis Programme Management	
J-00-00692	国家測量事業計画・管理	43
集団	Planning and Management of National Mapping and Surveying	
J-00-00514	米の収穫後処理技術	60
集団	Post-Harvest Rice Processing	
J-00-03465	コンクリート構造物耐久性向上技術	41
一般特設	Technology for Prevention from Premature Deterioration of Concrete Structures	
J-00-00331	コンテナ埠頭整備計画	33
集団	Container Terminal Development	
J-00-00566	コンピュータ(PCアプリケーション設計者)	23
集団	Computer (PC Application Designer)	
J-00-00557	コンピュータ(PCサーバシステム設計者(A))	23
集団	Computer (PC Server System Designer (A))	
J-00-00558	コンピュータ(PCサーバシステム設計者(B))	24
集団	Computer (PC Server System Designer (B))	
J-00-00560	コンピュータ(UNIXサーバシステム設計者(A))	24
集団	Computer (UNIX Server System Designer (A))	
J-00-00561	コンピュータ(UNIXサーバシステム設計者(B))	24
集団	Computer (UNIX Server System Designer (B))	
J-00-00559	コンピュータ(オンラインデータベースシステム設計者)	24
集団	Computer (Online Database System Designer)	
J-00-00562	コンピュータ(システムアナリスト(A))	25
集団	Computer (System Analyst (A))	
J-00-00563	コンピュータ(システムアナリスト(B))	25
集団	Computer (System Analyst (B))	
J-00-00556	コンピュータ(情報処理技術インストラクタ)	26
集団	Computer (Instructor)	
J-00-00555	コンピュータ(情報処理部門管理者)	26
集団	Computer (DP Division Manager)	
J-00-00564	コンピュータ(ネットワーク技術者(A))	25
集団	Computer (Network Engineer (A))	
J-00-00565	コンピュータ(ネットワーク技術者(B))	25
集団	Computer (Network Engineer (B))	

さ

J-00-03435	災害総合保健医療	108
一般特設	Comprehensive Health and Medical Care in Disaster	
J-00-03446	材料性質改善処理技術	75
一般特設	Heat Treatment & Metal Finishing Technology for Improving Metal Property	
J-00-03302	作業環境改善技術	114
一般特設	Working Environment Improvement Technology	

(コースナンバー)

サトウキビ研究	51
集団 Sugar Cane Research	
J-00-03486 サハラ以南アフリカ諸国における農畜水産物の安全管理技術	97
一般特設 Safety Control System for Agricultural, Livestock and Fishery Products in Sab-Sahara Africa Countries	
J-00-03489 参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理	3
一般特設 Project Planning and Management in Participatory Local Social Development	
J-00-03352 参加型地域社会開発の理論と実践	3
一般特設 Participatory Local Social Development; Theories and Practices	
J-00-00305 産業医学	110
集団 Occupational Health	
J-00-00311 産業環境対策	14
集団 Industrial Pollution Control Engineering	
J-00-03436 産業技術教育	92
一般特設 Industrial Technology Education	
J-00-03483 産業技術に係る研究開発プロジェクト評価セミナー	80
一般特設 Seminar on Evaluation of National R & D Projects	
J-00-00363 産業公害防止	80
集団 Industrial Pollution Control Research	
J-00-03472 産業統計セミナー(アセアン諸国)	72
一般特設 Seminar on Industrial Statistics (for ASEAN Countries)	
J-00-03323 産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術	21
一般特設 Technology for Industrial Exhaust Gas Treatment and Energy Saving	
J-00-03121 産業廃棄物の再資源化	21
一般特設 Industrial Solid Waste Recycling Technology	
J-00-03361 産業排水・廃棄物の処理及びリサイクル技術	21
一般特設 Treatment and Recycle Technology for Industrial Effluent and Waste	
J-00-00398 産業廃水処理技術	14
集団 Industrial Wastewater Treatment Technique	
J-00-00669 サンゴ礁保全	18
集団 Conservation and Sustainable Management of Coral Reefs	
J-00-03339 酸性雨のモニタリングと対策技術	19
一般特設 Monitoring and Control Technology of Acid Deposition	

し

J-00-00426 歯学	109
集団 Clinical Dentistry	
一般特設 視覚障害者用支援技術(アジア・大洋州諸国)	112
Technical Aid for The Visually Disabled Persons (Asia and Oceania)	
J-00-00336 資源管理型漁業	69
集団 Fisheries Oriented Resource Management	
J-00-00614 思春期リプロダクティブ・ヘルス・セミナー	110
集団 Seminar on Reproductive Health of Adolescents	
J-00-00634 地震・耐震工学	36
集団 Seismology and Earthquake Engineering	
J-00-00246 地震工学セミナー	36
集団 Seminar on Seismology and Earthquake Engineering	
J-00-00659 自然環境管理	19
集団 Nature Conservation	

索引
INDEX

(コースナンバー)		
	自然災害防災研究	37
一般特設	Natural Disaster Mitigation	
J-00-00679	持続可能な沿岸漁業	67
集団	Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use	
J-00-03286	持続可能な産業開発トップマネジメントセミナー	85
一般特設	Senior Top Management on Sustainable Industrial Development	
J-00-00699	持続可能な森林経営の実践活動促進	65
集団	Practical Case Studies on Sustainable Forest Management	
J-00-00662	持続可能なマングローブ生態系管理技術	64
集団	Sustainable Management of Mangrove Ecosystems	
J-00-03394	持続的開発に向けた環境資源管理の理論と技術	14
一般特設	Environmental Resource Management Theories and Techniques for Sustainable Development	
J-00-00437	視聴覚メディア制作	91
集団	Production of Audio Visual Communications Media	
J-00-00681	実践施設園芸技術	52
集団	Implemental Technology for Horticulture in Protected Environment	
J-00-00355	実践的総合生産性向上	87
集団	Productivity Management	
J-00-00622	湿地環境及び生物多様性保全	20
集団	Conservation of Wetland Ecosystems and Their Biological Diversity	
J-00-00323	自動車行政制度	30
集団	Administration System for Motor Vehicle	
J-00-03374	自動車検査制度	29
一般特設	Practical Training for Motor Vehicle Inspection System	
J-00-03303	自動車整備技術II	93
一般特設	Automotive Maintenance Engineering II	
J-00-00310	自動制御(基礎)	76
集団	Automatic Control (General Introduction)	
J-00-00574	社会資本関連環境影響評価	38
集団	Environmental Assessment in Infrastructure Dev't (for Civil Engineer)	
J-00-03326	社会資本整備計画	38
一般特設	Social Infrastructure Dev't and Planning (for Civil Engineer)	
J-00-03291	獣医技術	62
一般特設	Clinical Technology for Veterinary Diagnosis	
J-00-03431	獣医技術研究	63
一般特設	Research on Veterinary Technology	
J-00-03347	集合処理(下水道など)と個別処理による生活排水処理計画	15
一般特設	Planificacion Del Tratamiento De Aguas Residuales Domesticas En Base A Los Metodos Colectiuos E Indi	
	住宅・住環境改善セミナー	42
集団	Seminar on Improvement of Housing and Living Environments	
J-00-00583	住宅政策II	42
集団	Housing Policy II	
J-00-03477	出入国管理行政(アジア諸国)	10
一般特設	Immigration Control Administration (Asian Countries)	
J-00-03484	出版技術研修(学校における環境教育教材の制作)	79
一般特設	Book Production	
J-00-00273	循環器病対策	106
集団	Cardiovascular Diseases	

(コースナンバー)		
J-00-03428	循環システムによる環境保全型持続農林業セミナー	53
一般特設	Seminar on Environmentally Sustainable Agro-Forestry Through A Symbiotic System of Human and Natural Resources	
J-00-00315	省エネルギー	81
集団	Energy Conservation	
J-00-00693	障害者スポーツ指導者	112
集団	Sports Instructor for Disabled Persons	
J-00-00430	障害者リーダーコース	113
集団	Leaders of Persons with Disabilities	
J-00-00362	消火技術	8
集団	Fire Fighting Techniques	
J-00-03297	小学校における理科実験教育(南西アジア諸国)	91
一般特設	Science Experiment in Primary Education (South Asian Countries)	
一般特設	上級警察幹部研修	6
	Advanced Course for Senior Police Administrators	
J-00-03356	上級警察幹部セミナー(中南米諸国)	6
一般特設	Seminar for Senior Police and Law Enforcement Officers (Latin American Countries)	
J-00-03476	上級原虫研究	63
一般特設	Advanced Studies on Protozoan Diseases	
J-00-00320	上級国家行政セミナー	9
集団	Seminar on National Government Administration (Senior Class Officials)	
J-00-00569	上級人事管理セミナー	9
集団	Seminar on Government Human Resource Management (Senior Class Officials)	
J-00-03471	証券取引所セミナー(アジア地域)	12
一般特設	Stock Exchange Seminar	
J-00-03409	商工会議所マネジメント(アジア・西太平洋)	87
一般特設	Management of Chambers of Commerce and Industry	
J-00-00639	上水道施設技術	27
集団	Engineering on Water Supply System	
J-00-03311	上水道無収水量管理対策	27
一般特設	Non-Revenue Water Management (Leakage Control)	
J-00-03432	小水力発電技術	81
一般特設	Small Scale Hydropower Engineering	
J-00-00680	情報化推進	26
集団	Information Systems Promoting Course	
J-00-00579	消防行政管理者	8
集団	Fire Service Administration	
J-00-00651	情報通信幹部セミナー	48
集団	Info-Communications Executive's Seminar	
J-00-03337	将来航空航法システム(FANS)技術セミナー	35
一般特設	Seminar on Future Air Navigation Systems (FANS) Technology	
J-00-00345	職業訓練管理セミナー	93
集団	Seminar on Training Management in Vocational Training Institutions	
J-00-00632	職業訓練向上セミナー	93
集団	Seminar on Enhancing Vocational Training	
J-00-00575	職業訓練指導員(機械工学系)	94
集団	Vocational Training Instructors	
J-00-00377	職業訓練指導員(建築工学)	94
集団	Vocational Training Instructors (Architectural Engineering)	

索引
INDEX

(コースナンバー)		
J-00-00504	職業訓練指導員(情報工学)	94
集団	Vocational Training Instructors (Information and Computer Engineering)	
J-00-03445	職業訓練指導員・造形工学	94
一般特設	Woodwork Engineering Course for Vocational Training Instructors	
J-00-00378	職業訓練指導員(電子工学) II	95
集団	Vocational Training Instructors (Electronic Engineering) II	
J-00-00346	職業能力開発行政セミナー	95
集団	Seminar on Human Resources Development Administration	
J-00-03298	食肉及び食肉加工品の保蔵技術	64
一般特設	Preservation Techniques of Meat and Meat Products	
J-00-00337	触媒科学研究	74
集団	Catalytic Science	
J-00-03309	食品加工・保全技術	60
一般特設	Food Processing and Preservation Technology	
J-00-03410	食品の安全性確保	99
一般特設	Assurance of Food Safety and Quality Control	
J-00-00361	食品微生物検査技術	99
集団	Food Microbial Control	
J-00-03292	食品保健行政(サブ・サハラアフリカ諸国)	99
一般特設	Food Sanitation Administration (Sub-Saharan African Countries)	
J-00-00275	植物遺伝資源	55
集団	Plant Genetic Resources	
J-00-00407	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	55
集団	Plant Quarantine (Disinfestation of Fruit Flies)	
J-00-03493	植物新品種保護	55
一般特設	Protection of Plant Breeders Rights	
J-00-00503	植物保護のための総合防除	57
集団	Integrated Pest Management for Plant Protection	
J-00-03364	食用動物疾病の診断技術	63
一般特設	Diagnostic Technology for Disease of Food Animals	
J-00-03482	女性起業家育成のためのセミナー(プログラム・マネージャー養成研修)	114
一般特設	Seminar on Women's Entrepreneurship Development - Training for Program Managers	
J-00-03299	女性指導者のための食物栄養改善	99
一般特設	Women in Nutrition and Diet Improvement	
J-00-03285	女性の教育問題担当官セミナー	92
一般特設	Seminar for Officers of Women's Education	
J-00-03329	女性の地位向上のための行政官セミナー	114
一般特設	Sem. on Improvement of The Status of Women for Gov't Officers	
J-00-03475	飼料作物生産・利用技術	62
一般特設	Forage Crops Production and Utilization	
J-00-03422	新材料開発及び環境保全プロセス	70
一般特設	Development of New Materials and Environment Protection Process	
J-00-03424	人事行政研修	9
一般特設	Government Human Resource Management	
J-00-00678	新生児マススクリーニング(クレチン症・フェニルケトン尿症)	100
集団	Neonatal Screening for Congenital Hypothyroidism and Phenylketonuria	
J-00-00501	森林研究	65
集団	Forest Research	
J-00-00657	森林造成指導者	65
集団	Reforestation Promotion Leader	

(コースナンバー)		
J-00-00335	森林土壌	66
集団	Forest Soils	
J-00-00627	森林保護地域等の管理・経営	65
集団	Conservation and Sustainable Use of Forest Biological Diversity	

す

J-00-00518	水産開発セミナー	68
集団	Seminar on Fisheries Development Planning	
J-00-00517	水産食品品質保証	70
集団	Quality Assurance of Marine Food	
J-00-00654	水質環境管理	20
集団	Water Quality Management	
J-00-00573	水道技術者養成	27
集団	Waterworks Engineering	
J-00-00493	水路測量(国際認定B級)	43
集団	Hydrographic Survey (Internationally Accredited Category B Course)	

せ

J-00-03492	生活習慣病対策	100
一般特設	Countermeasure for Conventional Disease	
J-00-00655	生活排水対策	15
集団	Domestic Wastewater Treatment Techniques	
J-00-00646	税関行政	13
集団	Customs Administration	
J-00-03312	製鋼における省エネルギーとリサイクル技術	75
一般特設	Arc Furnace & Continuous Casting Technology with Energy Conservation & Recycling Consideration	
J-00-00340	生産性向上技術	85
集団	Production Management (Theory and Practice on Work Improvement)	
J-00-00629	生産設備の保安全管理	77
集団	Plant Maintenance Management	
J-00-03359	精神医療指導者研修(東南アジア)	106
一般特設	Sem. for Senior Officers in Mental Health Care	
J-00-00661	生鮮食料品流通	53
集団	Distribution of Fresh Fruits and Vegetables	
J-00-00257	政府会計検査セミナー(公共事業会計検査)	4
集団	Government Auditing Seminar (Auditing on Public Works)	
J-00-03378	生物多様性情報システム	20
一般特設	Biodiversity Information System	
J-00-00285	生命工学研究	74
集団	Industrial Biotechnology	
J-00-00601	石炭鉱山技術	70
集団	Coal Mine Technology	
J-00-00312	石炭資源開発・利用	83
集団	Coal Science and Technology	
J-00-03289	石炭転換・利用技術	83
一般特設	Coal Conversion and Utilization Technology	

(コースナンバー)		
J-00-03442	石油化学工業における環境管理技術	74
一般特設	Environmental Management Technology in Petrochemical Industries	
J-00-03495	石油鉱山開発に係る海洋汚染防止対策技術	71
一般特設	Marine Environmental Management for Pollutant Spills Associated with Petroleum Development	
J-00-00338	設備診断技術	77
集団	Machine Condition Diagnosis Techniques	
J-00-03420	セミナー：女性と農村開発	1
一般特設	Seminaire Sur L'Integration De La Femme Dans Le Developpement Rural	
J-00-00505	セラミック窯炉及び焼成技術	80
集団	Ceramic Kiln & Firing Technology	
	専門看護	105
集団	Specialized Nursing	

そ

J-00-03458	早期胃癌診断(アジア、中南米、中近東)	100
一般特設	Early Gastric Cancer Detection and Related Digestive Tumors	
J-00-03324	早期胃・大腸癌の病理組織診断	109
一般特設	Histopathological Diagnosis of Early Gastric and Colorectal Carcinomas	
J-00-03464	総合医用画像・放射線治療技術	100
一般特設	Total Medical Imaging and Radiation Therapy Technology	
J-00-00633	総合建設プロジェクトマネジメント	38
集団	The Advanced Course of Practical Construction Management (for Civil Engineer)	
J-00-00581	総合都市交通計画・プロジェクト	35
集団	Comprehensive Urban Transportation Planning and Project	
J-00-00685	造船と品質保証制度	86
集団	Shipbuilding and Quality Management System	
J-00-03459	装置産業設備のリノベーション	77
一般特設	Renovation of Process Industry Equipment	

た

J-00-00660	大気汚染源モニタリング管理	15
集団	Air Pollution Source Monitoring Management	
J-00-00613	大気汚染対策	16
集団	Air Pollution Control	
J-00-03327	太平洋民間協力	85
一般特設	Business Management Cooperation in The Asia - Pacific	
J-00-03451	太陽光発電及び利用の技術システム	84
一般特設	Solar Power Generation and Its Application System	
J-00-03373	タンカー安全実務	32
一般特設	Tanker Safety and Operation	
J-00-03319	男女共同参画推進セミナー	114
一般特設	Seminar on Promotion of Gender Equality	
J-00-00610	淡水養殖	68
集団	Freshwater Aquaculture	

(コースナンバー)

ち

J-00-00586 集団	地域開発計画管理セミナー General Management Sem. for Regional Development and Planning	3
J-00-03462 一般特設	地域環境保全技術 Engineering for Regional Environmental Preservation	16
J-00-03384 一般特設	地域がん(癌)予防対策 Community-Based Cancer Prevention	101
J-00-03390 一般特設	地域健康開発のためのNGO/NPOの能力向上 Capacity Building of Local NGOs/NPOs for Health Development	101
J-00-03427 一般特設	地域振興行政セミナー(一村一品運動) Seminar on Administration for Rural/Regional Development: One Village, One Product Movement	3
J-00-03290 一般特設	地域土木行政セミナー Seminar on Public Works Administration in Regional Government	36
J-00-00676 集団	地域保健指導者 Community Health Services	101
J-00-03430 一般特設	地域水環境管理 Regional Water Environment Management	16
J-00-03383 一般特設	地域流域環境 Regional Drainage Basin Environment	16
J-00-03467 一般特設	地下空間における建設技術 Construction Technology in Underground	38
J-00-00572 集団	地球温暖化対策コース Development of National Inventories and Strategies on Climate Change	20
J-00-03376 一般特設	地球温暖化防止技術 Technology for G. H. G. S Emission Mitigation	81
J-00-00640 集団	知的障害福祉 Intellectual Disabilities	113
J-00-03443 一般特設	地熱エネルギーと環境科学 Geothermal Energy and Environmental Sciences	84
J-00-03490 一般特設	地方環境保全行政 Local Administration for Environment Protection	61
J-00-03295 一般特設	地方教育行政セミナー(サブ・サハラアフリカ諸国) Seminar on Local Educational Administration (Sub-Saharan African Countries)	91
J-00-03440 一般特設	地方自治行政政策研修 Policy of Local Government	8
集団	地方自治体行政 Local Government Administration and Public Services	4
J-00-03485 一般特設	地方自治体による環境再生・保全行政(水俣病の経験と教訓) Administration Management for Environmental Restoration and Conservation by Minamata City Gov't Lessons	4
J-00-00638 集団	中間レベル結核管理 Managing Tuberculosis at Intermediate-Level	106
J-00-03456 一般特設	中小企業診断 Consultancy Service for Small Industries	86
J-00-00704 集団	中小企業政策セミナー Seminar on Small and Medium Enterprises Development Policies	86
J-00-03433 一般特設	中等教育開発 Secondary Education Development	92

索引
INDEX

(コースナンバー)

J-00-03380	著作権制度整備	10
一般特設	Copyright Systems Development	

つ

J-00-00608	通信網計画設計者養成	49
集団	Training Course on Telecommunication Network Planning Practice	
J-00-00616	通信線路技術者育成	48
集団	Telecommunication Outside Plant Engineering Techniques	
J-00-03391	通信線路保全技術	48
一般特設	Telecommunication Outside Plant Maintenance Technique	
J-00-00592	通信網基本技術(交換技術者)	48
集団	Network Basic Engineering Course	

て

J-00-00508	デジタル通信網計画設計	45
集団	Digital Telecommunication Network Planning and Designing	
J-00-00344	デジタル伝送技術	45
集団	Digital Transmission Systems Engineering	
J-00-00623	適合性評価実践(工業分野)	72
集団	Implementation of Conformity Assessment for Industry	
J-00-00667	鉄道経営計画	31
集団	Railway Management	
J-00-03332	鉄道車両管理	31
一般特設	Rolling Stock Maintenance and Management	
J-00-03315	鉄道情報システム	31
一般特設	Railway Signal, Telecommunication and Information System Engineering	
J-00-00498	テレビジョン社会教育番組Ⅱ	50
集団	Television Social Education Programme II	
J-00-00496	テレビジョン番組制作	50
集団	Television Programme Production	
J-00-00577	テレビジョン放送技術Ⅱ	50
集団	Television Engineering II	
J-00-00153	電気事業経営Ⅱ	82
集団	Electric Power Management II	
J-00-00507	電気通信経営管理セミナー	49
集団	Seminar on Telecommunications Management	
J-00-03481	電気通信政策	49
一般特設	Telecommunications Policy and Regulations	
J-00-03479	電気通信標準化	49
一般特設	Telecommunications Standardization	
J-00-03448	電算機利用農業機械管理	59
一般特設	Agricultural Machinery Management Utilized Micro-Computer	
J-00-03296	天然林経営と住民参加による地域林業	66
一般特設	Natural Forest Management and Regional Forestry by Community Participation	
J-00-00180	電波監視Ⅱ	44
集団	Radio Frequency Monitoring II	

(コースナンバー)

J-00-03396	電力系統技術	83
一般特設	Electric Power System Management	

と

J-00-00567	統計の解析及び解釈	22
集団	Analysis and Interpretation of Statistics	
J-00-00645	統計モジュール	23
集団	Modules on Core Official Statistics	
J-00-03368	投資環境法整備	86
一般特設	Seminar on Legal System Related to Direct Investment	
J-00-03321	投資促進セミナー(1)(アジア諸国)	87
一般特設	Investment Promotion Seminar (1) (Asian Countries)	
J-00-03320	投資促進セミナー(2)(中南米諸国)	87
一般特設	Investment Promotion Seminar (2) (Latin American Countries)	
J-00-03294	道路技術者養成	30
一般特設	Road Construction Engineering	
J-00-00691	道路行政セミナー	30
集団	Seminar on Road Administration	
J-00-00624	独占禁止法と競争政策	11
集団	Anti-Monopoly Act and Competition Policy	
J-00-03385	都市開発における土地区画整理事業実務	41
一般特設	Practical Land Readjustment for Urban Development	
J-00-03293	都市型水質汚濁検査技術	28
一般特設	Technology for Inspection of Water Pollution in Urban Areas	
J-00-03362	都市環境施設整備計画(地方中核都市)	40
一般特設	Planning for The Develop. of Urban Environmental Facilities (Rural Core City)	
J-00-00689	都市計画総合	40
集団	Comprehensive City Planning	
J-00-03392	都市公共交通コロキウム	31
一般特設	Colloquium on Urban Public Transport	
J-00-00597	都市上水道維持管理	27
集団	Operation and Maintenance of Urban Water Supply Facilities	
J-00-00325	都市整備	41
集団	Urban Development (Focused on Land Readjustment Measures)	
J-00-03366	都市廃棄物処理	29
一般特設	Urban Solid Waste Management	
J-00-03325	都市排水	28
一般特設	Stormwater Drainage Technology with Sewerage System	
J-00-00595	土壌診断環境保全	53
集団	Soil Diagnosis and Environmental Conservation	
J-00-00587	土木技術マネジメント幹部セミナー	39
集団	Executive's Seminar on Public Works and Management	
J-00-03365	都市緑化行政	40
一般特設	Urban Greenery and Park Administration	

(コースナンバー)

な

- J-00-03372 内航海運 33
 一般特設 Coastal Shipping

に

- J-00-03369 日本市場マーケティングセミナー 88
 一般特設 Seminar on Marketing for Japanese Market
- J-00-03328 日本のODA及びJICA事業紹介セミナー 1
 一般特設 Seminar on Introduction to Japan's ODA and JICA's Activities
- J-00-00061 鶏育種・生産技術 61
 集団 Poultry Production and Breeding Technology

ね

- J-00-00324 熱帯医学研究 109
 集団 Research for Tropical Medicine
- J-00-03426 熱帯沿岸資源管理 68
 一般特設 Seminar on Integrated Inshore Resource Management in Tropical Sea
- J-00-03452 熱帯農林業における共生微生物の利用技術 64
 一般特設 Application of Symbiotic Microorganisms in Tropical Agriculture and Forestry
- J-00-00326 熱帯農林資源の有効利用 58
 集団 Effective Utilization of Tropical Agriculture and Forestry Resources

の

- J-00-03466 農業機械化 59
 一般特設 Farm Mechanization
- J-00-03473 農業機械化のための農業機械評価試験 60
 一般特設 Farm Machinery Testing for Farm Mechanization
- J-00-00276 農業機械設計 59
 集団 Farm Machinery Design
- J-00-00576 農業生産のための遺伝子操作技術 53
 集団 Introductory Gene Manipulation for Agriculture
- J-00-00568 農業統計情報システム 56
 集団 Statistical Info. System for Agriculture
- J-00-03474 農業・農村開発環境保全II 55
 一般特設 Agricultural and Rural Development with Environmental Conservation II
- J-00-00648 農業普及企画管理者 56
 集団 The Personnel for Agricultural Extension Planning and Management
- J-00-03300 農業分野における情報処理技術 54
 一般特設 Agriculture-Related Information Processing
- J-00-03460 農作業に伴う健康障害予防対策セミナー 101
 一般特設 Prevention of Health Hazards Due to Agricultural Work
- J-00-00656 農村経済活性化に果たす農協の役割 56
 集団 The Role of Agricultural Cooperatives to Be Played in Activation of Rural Economy

(コースナンバー)

J-00-00625	農村女性能力向上	56
集団	Empowerment of Rural Women	
J-00-00159	農地水資源開発 II	59
集団	Agricultural Land and Water Resources Development II	
J-00-03287	農民参加による農業農村開発	57
一般特設	Integrated Agri. & Rural Dev't Through The Participation of Local Farmers	

は

J-00-00357	バイオインダストリー	73
集団	Bioindustries	
J-00-00671	廃棄物総合管理セミナー	29
集団	Seminar on Comprehensive Solid Waste Management	
J-00-03308	廃棄物処理総合対策技術	29
一般特設	Comprehensive Waste Management Techniques	
一般特設	廃水の再生利用	21
一般特設	Saving and Re-Use of Waste Water	
J-00-03414	ハイテク産業における機械制御	76
一般特設	Machine Control in High-Tech Industries	
J-00-00313	ハイテクロボット制御技術(職業訓練指導員)	92
集団	Robot Technology (Control Devices)	
J-00-00512	配電システム管理	83
集団	Electric Power Distribution System Management	
J-00-00617	博物館技術(収集、保存、展示)	97
集団	Museum Management Technology (Collection, Preservation, Exhibition)	
J-00-03279	バス・トラック整備技術(仏語)	76
一般特設	Technique D'Entretien: Autobus Et Camion	
J-00-03349	畑作管理	54
一般特設	Upland Farming Management	
J-00-03450	畑作機械開発手法	60
一般特設	Application of Automation Technology to Farm Machines	
J-00-03246	畑作物の種苗生産	57
一般特設	Seed Production of Upland Crops	
J-00-00605	畑地帯における農業開発	58
集団	Agricultural Improvement in Upland Crops Area	
J-00-00649	犯罪防止(矯正保護)	10
集団	Crime Prevention (Treatment of Offenders)	
J-00-00658	犯罪防止(刑事司法)	11
集団	Crime Prevention (The Administration of Criminal Justice)	
J-00-00701	犯罪防止(上級)セミナー	11
集団	Crime Prevention (Senior Seminar)	
J-00-03318	ハンセン病予防医学研究	104
一般特設	Leprosy Research	
J-00-03345	半閉鎖性水域における生物生産と環境保全	22
一般特設	Bioproduction and Environmental Management in Semi-Enclosed Sea	

(コースナンバー)

ひ

J-00-00333 集団	光線路技術 Fiber Optics Outside Plant Engineering	46
J-00-00473 集団	ビデオ制作 Video Production for Instructional, Training and Promotional Activities	90
J-00-03334 一般特設	ヒト-放射線インターフェース: 医学・生物学・環境科学における放射線の利用と安全 .. Human-Radiation Interface; Application and Safety of Radiation in Medical, Biological, and Environmental	95
J-00-03381 一般特設	泌尿器科臨床研修 Clinical Course in Urology	109
J-00-03357 一般特設	非破壊検査技術 II Non-Destructive Inspection Technique II	77
J-00-00694 集団	病院管理技術とヘルスサービスマネジメント Hospital Administration and Health Services Management	107
J-00-00677 集団	病院経営・財務管理 Hospital Management (with Special Reference to Financial Capacity Building)	102
J-00-00618 集団	病院薬学 Hospital Pharmacy	107

ふ

J-00-00588 集団	豚育種・生産技術 Swine Production and Breeding Technology	62
J-00-00268 集団	物質工学研究 Polymer and Chemical Technology	74
J-00-00606 集団	物流近代化 Modernization of Cargo Transport (Physical Distribution)	30
J-00-03449 一般特設	プラントメンテナンス技術-地球環境と設備保全(中近東・アフリカ) Plant Maintenance Engineering - Global Environment & Plant Maintenance -	76
J-00-03277 一般特設	プラント用機械保全部品 Mechanical Spare Parts for Plant Maintenance (Designing, Manufacturing, Testing and Management)	75
J-00-03367 一般特設	文化財修復整備技術 Cultural Asset Preservation and Restoration Technology	96

へ

J-00-00673 集団	閉鎖性海域の水環境管理技術 Environmental Management for Enclosed Coastal Seas	17
------------------	---	----

ほ

J-00-03322 一般特設	貿易振興政策セミナー(アフリカ・中近東) Trade Promotion Policy Seminar (Africa, Middle-East Countries)	88
J-00-00208 集団	貿易促進 Foreign Trade Development	88
J-00-03342 一般特設	貿易保険 Trade and Investment Insurance	89

(コースナンバー)

J-00-00695	防災行政管理者セミナー	39
集団	Seminar on Disaster Management	
J-00-00139	放送幹部セミナー II	51
集団	Broadcasting Executives' Seminar II	
J-00-00513	法定計量	72
集団	Legal Metrology	
J-00-03353	保健衛生指導者セミナー	107
一般特設	Seminar on National Health Development for Senior Officer	
J-00-03306	母子保健看護(インドシナ諸国)	107
一般特設	Maternal and Child Health Nursing (Laos, Vietnam, Cambodia)	
J-00-00519	母子保健指標改善対策	102
集団	Counter-Measure for Improvement of Maternal and Child-Health Indices	
J-00-00321	補装具製作技術	113
集団	Prosthetic and Orthotic Technicians	
J-00-03317	ポリオ根絶計画ウイルス検査技術	104
一般特設	Virological Diagnosis Technique for Polio Eradication Programme	

ま

J-00-00683	マイコトキシン検査技術	97
集団	Mycotoxin Inspection in Food	

み

J-00-03487	水環境を主題とする環境教育	15
一般特設	Environmental Education Course Focused on Aquatic Environment	
J-00-00348	水管理	58
集団	Irrigation Water Management	

む

J-00-03454	無機・金属材料	73
一般特設	Processing and Characterization of Inorganic Materials and Metals	

め

J-00-00571	メカトロニクス訓練	93
集団	Mechatronics	

や

J-00-00619	薬剤耐性病原体の実験室診断	102
集団	Microbes Drug Resistance and Its Control	
J-00-00015	薬物犯罪取締セミナー II	7
集団	Seminar on Control of Drug Offences II	
J-00-03470	薬物乱用防止啓発活動(日米協力)	108
一般特設	Drug Abuse Prevention Activities (Asian Region in Collaboration with U.S. Government)	

索引
INDEX

(コースナンバー)
J-00-00631 野菜栽培技術 54
 集団 Vegetable Cultivation Technology for Extension

ゆ

J-00-03304 有害金属汚染対策 17
 一般特設 Heavy Metal Pollution Control
 J-00-03494 有害物質管理における生物学モニタリング 110
 一般特設 Biological Monitoring Method in The Industrial Health Management of Harmful Substances
 J-00-00702 郵便事業経営セミナー 44
 集団 Seminar on Postal Service Management
 J-00-00403 郵便貯金国際幹部セミナー 44
 集団 Executive's Seminar on Postal Savings Services
 J-00-03338 有用微生物の研究と応用 79
 一般特設 Research and Application of Useful Microorganism
 J-00-03425 輸出管理実務(アジア諸国) 89
 一般特設 Practices of Export Controls

よ

J-00-00600 溶接技術者研修 78
 集団 Welding Engineer

ら

J-00-00334 酪農振興・検査技術 62
 集団 Dairy Farming and Related Techniques

り

J-00-00429 リハビリテーション専門家コース 112
 集団 Rehabilitation of Persons with Disabilities - Vocational Rehabilitation and Workshop Management
 J-00-03355 リモートセンシング技術(上級) 96
 一般特設 Remote Sensing Technology (Advanced)
 J-00-03333 リモートセンシング技術(基礎) II 96
 一般特設 Remote Sensing Technology (Fundamental) II
 J-00-00341 臨床看護実務 102
 集団 Clinical Nursing
 J-00-00423 臨床感染症学研修 108
 集団 Infectious Disease Medicine
 J-00-00675 臨床検査技術 103
 集団 Clinical Laboratory Technology

る

J-00-00703 ルーラル通信計画 45
 集団 Rural Telecommunication Planning

(コースナンバー)

ろ

J-00-03336 一般特設	労使関係行政セミナー 115 Seminar on Labour-Management Relations Administration
J-00-03469 一般特設	聾者のための指導者(アジア・大洋州諸国) 113 Leadership Training of Asian and Oceanian Deaf Persons
J-00-03416 一般特設	労働安全衛生セミナー 115 Seminar on Industrial Safety and Health
J-00-00598 集団	労働統計・政策セミナー 115 Labour Statistics for Policy Planning Seminar

わ

J-00-00367 集団	ワクチン品質管理技術 98 Vaccine Quality Control Technology
J-00-00604 集団	ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー 98 Seminar on Eradication of Vaccine Preventable Disease



JICA